

# 令和4年度

## 大学等設置等に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況 及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	りゅうじょうがくいん
学校法人名	柳城学院
大臣認可年月日	昭和 28 年 5 月 28 日
調査対象組織名	名古屋柳城女子大学こども学部
申請区分	大学新設
（開設年度）	令和 2 年度開設
調査対象の所在地	愛知県名古屋市昭和区明月町2-54

	職名	氏名	連絡先TEL	メールアドレス
本件 担当者	総合企画部長	制野 司	052-841-2635	<a href="mailto:seino@ryujio.ac.jp">seino@ryujio.ac.jp</a>

# 目 次

A-1	． 附帯事項等についての履行状況	1ページ
B-1	． 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	3ページ
B-2	． 大学等創設事業の実施及び支払状況	4ページ
B-3	． 大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	5ページ
C-1	． 財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	6ページ
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	7ページ
	（3）貸借対照表（法人全体）	8ページ
	（4）財務比率表（法人全体）	9ページ
D-1	． 負債償還計画（法人全体）	10ページ
E-1	． 設置校の入学定員・収容定員の充足状況	11ページ
F-1	． 役員等の氏名等	23ページ
F-2	． 管理運営の状況	29ページ
F-3	． 諸規程の整備状況	39ページ
F-4	． 学校法人の組織機構	40ページ
F-5	． その他	41ページ

# A-1 附帯事項等についての履行状況

認可組織名：名古屋柳城女子大学

## 1. 認可時の附帯事項（「寄附行為（変更）認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入）

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																										
<p>1 新設大学において、確実に学生を確保できるよう、戦略的に取り組むこと。 【助言事項】</p> <p>2 近年、経常収支差額比率が悪化傾向にあり、また完成年度における法人全体の基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。【助言事項】</p>	<p>1 【令和2年度改革・改善状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集プロジェクトチーム（教職員から選出）を立ち上げ、本学（大学及び短大）の強みを抽出し、学生募集につなげる。</li> <li>・学部・学科会議において、本学（大学及び短大）の強みを抽出し、学生募集につなげる。</li> </ul> <p>【令和3年度改革・改善状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設2年目において、名古屋柳城女子大学こども学部こども学科の入学定員充足の状況は下表のとおりであるが、開設3年目に向けて、本年度から、担当課である「入試広報課」を「入試広報部」に格上げし、学生募集活動を最重要課題と位置づけ、法人本部と大学・短大との連携強化を図り、目標達成に努める。また、「入試広報戦略」を策定し、令和4年度の入学確保に向け具体的方策を実施する。</li> <li>【令和4年度改革・改善状況】</li> <li>・開設3年目において、学生募集の強化を図るべく「広報戦略会議」を定期開催して、オープンキャンパスの企画内容強化、パンフレットリニューアル、SNS強化等高校生の視点に立ってニーズ把握に務める。</li> <li>合わせて、法人本部と大学・短大の連携、入試広報戦略の策定などは、前年度計画を継続し、引き続き改革に努める。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1077 655 1765 810"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科</td> <td>入学定員</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>46</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>0.50</td> <td>0.51</td> <td>0.66</td> <td></td> <td>0.56</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 ・令和2年度第1回理事会において、議案「学校法人柳城学院 中期計画」を議案として提示し、承認を得た。内容としては、財務状況の実行ある改革・改善プランの策定と全学的な実施である。</p> <p>【令和2年度改革・改善状況】</p> <p>(1) 令和2年度経費の削減 (2) 役員報酬の見直し (3) 入試手当の見直し (4) 旅費交通費の見直し (5) 特別任用職員の採用 (6) 賞与支給の削減</p> <p>・寄付金の充実⇒受配者指定寄付金の利用開始（企業からの寄付金）の充実</p> <p>【令和3年度改革・改善状況】</p> <p>(1) 監事と内部監査室並びにIR室との連携強化により、「柳城学院経費削減計画」の確実な遂行</p> <p>(2) 経常的な経費の削減など支出全体の抑制</p> <p>(3) 補助金獲得強化の分析及び事業計画に基づいた予算管理の構築</p> <p>(4) 予実管理を徹底</p> <p>(5) 各課の業務の見直しを行い、現有職員で運用できる組織体制の改革</p> <p>【令和4年度改革・改善状況】</p> <p>令和3年度改革を継続し、引き続き経費削減や予実管理の徹底に努める</p>			開設年度	2年目	3年目	4年目	平均	名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科	入学定員	70	70	70	70	—	入学者	35	36	46			超過率	0.50	0.51	0.66		0.56
		開設年度	2年目	3年目	4年目	平均																					
名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科	入学定員	70	70	70	70	—																					
	入学者	35	36	46																							
	超過率	0.50	0.51	0.66		0.56																					

### (注意事項)

- 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為（変更）認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位（以下「認可組織」という）ごとに作成してください。附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。  
※学校法人分科会から付された意見のみ記入してください。  
※大学設置分科会から付された意見については記入しないでください。  
※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する附帯事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。  
(例)  
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し  
②寄付金の任意性については寄付金募集要項や募集趣意書等の写し  
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等
- 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

## 2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（指摘事項等に対するもののみ記入）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの指摘事項等のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (プルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																										
<p>1 教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。（こども学部こども学科）</p> <p>（履行状況調査結果通知日：令和4年3月25日）</p>	<p>指摘事項（改善意見）</p>	<p>1 〔令和3年度〕開設3年目において、年々県内の保育希望の高校生が減少する中、大学教員による提携高校への授業実施を行い、保育分野への興味を持たせるとともに、本学への希望者増員を図った。令和4年4月入学者充足状況は下表のとおりである。入試広報部にて広報戦略を立案し、オープンキャンパスの開催数増、教職員による高校訪問強化、入試広報部によるガイダンス参加強化などを行った。</p> <p>〔令和4年度〕今年度より「広報戦略会議」を立上げ、学長、事務局長以外に入試広報委員長や入試広報部長等を加え、数値分析を始め、より精度を高めた活動を実施。オープンキャンパス等直接高校生との関りの上、本学への希望が入試時期まで持続できるよう丁寧な広報活動を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="1223 679 1984 855"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科</td> <td>入学定員</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>46</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>0.50</td> <td>0.51</td> <td>0.66</td> <td></td> <td>0.56</td> </tr> </tbody> </table>			開設年度	2年目	3年目	4年目	平均	名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科	入学定員	70	70	70	70	—	入学者	35	36	46			超過率	0.50	0.51	0.66		0.56
		開設年度	2年目	3年目	4年目	平均																						
名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科	入学定員	70	70	70	70	—																						
	入学者	35	36	46																								
	超過率	0.50	0.51	0.66		0.56																						

### （注意事項）

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織ごとに作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめの上、記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等については全て記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。  
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。  
※学校法人分科会から付された指摘事項等のみ記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。  
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。  
(例)  
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し  
②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し  
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

## B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人の 名称	学校法人 柳城学院		事務所の所在地		愛知県名古屋市昭和区明月町二丁目54番地		
調査対象 組織の 内容	大学等名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
	名古屋柳城女子大学	こども学部こども学科	4年	70人	—人	280人	
	開設年度	令和2年度	申請区分	大学新設		調査対象組織の住所	愛知県名古屋市昭和区明月町二丁目54番地
法人の 沿革 (概要)	<p>明治34年 幼稚園の設立認可を得る</p> <p>明治43年 養成所の校名を柳城保母伝習所とする</p> <p>大正13年 柳城保母伝習所を柳城保母養成所と改称</p> <p>昭和16年 柳城保母養成所を柳城保育専修学校と改称</p> <p>昭和25年 柳城保育専修学校を柳城女子学院に改称し、現在地に移転</p> <p>昭和28年 学校法人柳城女子短期大学設置認可</p> <p>昭和29年 柳城女子短期大学 開学(入学定員 20名)</p> <p>昭和50年 柳城女子短期大学 入学定員の変更(入学定員20名→100名)</p> <p>昭和53年 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園設立 柳城幼稚園を柳城女子短期大学附属柳城幼稚園に改称</p> <p>昭和61年 柳城女子短期大学 入学定員の変更(入学定員100名→150名)</p> <p>平成8年 学校法人柳城学院と改称、名古屋柳城短期大学と改称、柳城女子短期大学附属柳城幼稚園を名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園に園名変更 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園を名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園に園名変更</p> <p>平成9年 名古屋柳城短期大学に専攻科保育専攻 開設(収容定員 30名)</p> <p>平成10年 名古屋柳城短期大学に専攻科介護福祉専攻 開設(収容定員 30名)</p> <p>平成12年 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園 設立</p> <p>平成19年 名古屋柳城短期大学 入学定員の変更(入学定員150名→200名)</p> <p>平成31年 名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園を廃止し、幼保連携型認定こども園名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園を設置(認可定員 208名) 名古屋柳城短期大学専攻科介護福祉専攻(入学定員 30名)廃止</p> <p>令和2年 名古屋柳城女子大学 開学(入学定員 70名)</p> <p>名古屋柳城短期大学 入学定員の変更(入学定員200名→130名)</p> <p>令和5年 名古屋柳城短期大学 入学定員の変更(入学定員130名→100名) 届出済</p>						

- (注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。
2. 認可時から変更がある場合は、見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(法人の沿革を除く)。
3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織ごとに適宜欄を設け作成してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名： 学校法人柳城学院

(単位：千円)

区分		年度	平成30年度	申請年度	開設年度	令和3年度	令和4年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計		- m	- m	- m	- m	- m	- m	- m
	(うち造成費)		- m	- m	- m	- m	- m	- m	- m
	校舎(基準内)		0m	3,503.36m	371.56m	- m	- m	- m	3,874.92m
			1,237	228,734 <del>91,907</del>	2,149 <del>141,343</del>	-	-	-	232,120 <del>233,250</del>
	校舎(基準外)		- m	962.18m <del>0m</del>	0m <del>962.18m</del>	- m	- m	- m	962.18m
			-	11,616 <del>0</del>	0 <del>11,616</del>	-	-	-	11,616
	図書		- 冊	977冊	417冊	536冊	- 冊	- 冊	1,930冊
			-	2,833	2,086	1,297	-	-	6,216
	教具・校具・備品		- 点	1,047点	228点	- 点	- 点	- 点	1,275点
			-	94,481 <del>4,764</del>	8,785 <del>99,167</del>	-	-	-	103,266 <del>103,931</del>
小計		1,237	337,664 <del>99,504</del>	13,020 <del>254,212</del>	1,297	-	-	353,218 <del>355,013</del>	
新設校の初年度経常経費				202,829 <del>284,000</del>				202,829 <del>284,000</del>	
合計		1,237	337,664 <del>99,504</del>	215,849 <del>639,012</del>	1,297	-	-	556,047 <del>639,013</del>	
実施状況(今年度)	校地合計		- m	- m	- m	- m	- m	- m	- m
	(うち造成費)		- m	- m	- m	- m	- m	- m	- m
	校舎(基準内)		0m	3,503.36m	371.56m	- m	- m	- m	3,874.92m
			1,237	228,734	2,149	-	-	-	232,120
	校舎(基準外)		- m	692.18m	0m	- m	- m	- m	962.18m
			-	11,616	-	-	-	-	11,616
	図書		- 冊	977冊	417冊	536冊	- 冊	- 冊	1,930冊
			-	2,833	2,086	1,297	-	-	6,216
	教具・校具・備品		- 点	1,047点	228点	- 点	- 点	- 点	1,275点
			-	94,481	8,785	-	-	-	103,266
小計		1,237	337,664	13,020	1,297	-	-	353,218	
新設校の初年度経常経費				202,829				202,829	
合計		1,237	337,664	215,849	1,297	-	-	556,047	
備考									
相談1：令和3年2月8日      相談2：令和3年7月15日									

(注)

- 1 認可組織ごとで作成してください。
- 2 それぞれの項目の上段に面積や冊数、下段に要する経費を記入してください。
- 3 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 4 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 5 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。(事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。)
- 6 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
- 7 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
- 8 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
- 9 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(今年度)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
- 10 「当初計画(認可時)」と「実施状況(今年度)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

**B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)**

認可組織名：名古屋柳城女子大学

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	406,047 <del>487,878</del> 千円 489,613	平成30年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金1,257,130千円のうち489,613千円を財源に充当 <del>-487,878</del>
	有価証券	150,000 千円	平成30年度までに学納金等事業活動収入から購入された有価証券150,000千円のうち公社債(額面金額)150,000千円を財源に充当
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	556,047 <del>-637,818</del> -639,613 千円	
実施状況 (今年度)	現金預金	406,047 千円	平成30年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金1,257,130千円のうち406,047千円を財源に充当
	有価証券	150,000 千円	平成30年度までに学納金等事業活動収入から購入された有価証券150,000千円のうち公社債(額面金額)150,000千円を財源に充当
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	556,047 千円	
備 考	※相談1:令和3年2月8日 ※相談2:令和3年7月15日 有価証券(150,000千円)は令和2年度に満期償還済み。		

(注)

- 1 認可組織ごとに作成してください。
- 2 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 3 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。  
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。(事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。)
- 5 「実施状況(今年度)」欄は、令和4年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(今年度中の支払額ではありません。)
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

## C-1 財務運営の状況

### (1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)	
収入の部	学生生徒等納付金収入	477,189	453,816	442,768	416,953	416,926
	手数料収入	8,283	8,233	6,810	6,293	5,179
	寄付金収入	7,957	14,923	10,350	5,523	5,028
	補助金収入	431,568	276,556	310,608	398,484	373,334
	国庫補助金	74,456	48,918	76,125	88,166	69,763
	都道府県補助金	105,969	68,840	73,406	49,863	52,023
	市区町村補助金	251,143	158,798	161,077	260,455	251,548
	資産売却収入	2,156	1,656	250,399	250	250
	付随事業・収益事業収入	45,158	42,630	24,306	31,777	33,000
	医療収入	0	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	103	101	7	6	6
	雑収入	12,097	27,098	15,089	16,219	13,448
	借入金等収入	247,000	0	0	0	0
	前受金収入	40,425	35,405	37,335	35,810	35,405
	その他の収入	174,598	265,329	45,527	27,969	25,971
	資金収入調整勘定	▲ 288,408	▲ 79,746	▲ 60,159	▲ 76,362	▲ 49,522
前年度繰越支払資金	1,383,570	1,257,130	765,226	555,937	555,937	
合計	2,541,695	2,303,131	1,848,265	1,418,859	1,414,961	
支出の部	人件費支出	579,788	608,270	590,082	686,894	693,167
	教育研究経費支出	274,492	192,874	172,351	141,168	169,575
	管理経費支出	80,800	96,142	89,895	86,529	99,808
	借入金等利息支出	179	1,092	1,084	1,026	1,026
	借入金等返済支出	9,270	4,830	13,080	13,056	13,056
	施設関係支出	541,582	454,899	10,919	14,681	14,705
	設備関係支出	18,135	143,502	22,426	20,152	20,755
	資産運用支出	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	その他の支出	203,384	434,251	417,034	24,868	24,871
	[予備費]					55,275
	資金支出調整勘定	▲ 424,264	▲ 399,156	▲ 25,743	▲ 26,216	▲ 24,176
	翌年度繰越支払資金	1,257,130	765,226	555,937	455,501	345,700
	合計	2,541,695	2,303,131	1,848,265	1,418,859	1,414,961

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）

※認可組織が複数ある場合、「当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。



## (2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位:千円)

科 目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	477,189	453,816	442,768	416,953	416,926
		手数料	8,283	8,233	6,810	6,293	5,179
		寄付金	7,724	14,769	10,000	5,731	4,906
		経常費等補助金(イ)	222,098	274,292	299,257	385,678	360,831
		付随事業収入	45,158	42,630	24,306	31,777	33,000
		医療収入	0	0	0	0	0
		雑収入	13,398	27,368	15,089	16,219	13,448
	教育活動収入計(ウ)	773,851	821,108	798,230	862,651	834,289	
	支出	人件費(エ)	577,196	612,444	590,768	688,383	696,912
		教育研究経費(オ)	365,303	298,702	306,072	270,401	301,124
		管理経費	87,484	103,665	98,232	93,752	107,563
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計(カ)	1,029,983	1,014,811	995,071	1,052,537	1,105,599
教育活動収支差額	▲256,132	▲193,703	▲196,841	▲189,886	▲271,310		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	103	101	7	6	6
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計(キ)	103	101	7	6	6
	支出	借入金等利息(ク)	179	1,092	1,084	1,026	1,026
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(ケ)	179	1,092	1,084	1,026	1,026
教育活動外収支差額	▲76	▲991	▲1,077	▲1,020	▲1,020		
経常収支差額(コ)	▲256,208	▲194,695	▲197,919	▲190,905	▲272,330		
特別収支	収入	資産売却差額	300	0	32,000	250	0
		その他の特別収入	210,024	3,101	11,917	13,701	12,795
		特別収入計	210,324	3,101	43,917	13,951	12,795
	支出	資産処分差額	70,798	16,183	802	1,513	14,090
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	70,798	16,183	802	1,513	14,090
特別収支差額	139,526	▲13,082	43,115	12,438	▲1,295		
〔予備費〕						54,662	
基本金組入前当年度収支差額		▲116,682	▲207,777	▲154,804	▲178,467	▲328,287	
基本金組入額合計(サ)		▲461,660	▲208,822	▲318,161	▲33,423	▲27,923	
当年度収支差額		▲578,341	▲416,599	▲472,965	▲211,891	▲356,210	
前年度繰越収支差額		▲28,241	▲401,644	▲818,242	▲1,290,531	▲1,290,531	
基本金取崩額		204,938	0	677	6,481	197	
翌年度繰越収支差額		▲401,644	▲818,242	▲1,290,531	▲1,495,940	▲1,646,543	
(参考)							
事業活動収入計(シ)		984,278	824,309	842,154	876,608	847,091	
事業活動支出計		1,100,959	1,032,086	996,958	1,055,075	1,175,378	

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※**行の追加・削除**は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

※認可組織が複数ある場合、「当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。

## (3) 貸借対照表(法人全体)

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	科 目	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度
固 定 資 産 (a)	3,125,416	3,589,363	3,257,829	3,155,869	負 債 (e)	870,087	847,113	446,604	437,319
有 形 固 定 資 産	2,948,478	3,418,028	3,240,729	3,138,696	固 定 負 債 (f)	386,519	374,290	363,660	351,889
うち、土地	724,269	724,269	656,269	656,269	うち、長期借入金	247,000	233,920	220,864	207,808
うち、建物	1,826,925	2,168,266	2,084,446	2,002,730	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	142,432	172,225	157,312	143,551	うち、退職給与引当金	127,723	131,897	132,583	134,072
うち、教育研究用機器備品	63,719	179,871	166,972	151,975	流 動 負 債 (g)	483,568	472,823	82,944	85,430
特 定 資 産	23,504	19,557	15,720	15,703	うち、短期借入金	4,830	13,080	13,056	13,056
そ の 他 の 固 定 資 産	153,435	151,778	1,379	1,469	うち、未払金	431,544	399,675	23,748	26,024
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	40,425	35,405	37,335	35,810
うち、有価証券	152,055	150,399	0	0	純 資 産 (i)	3,754,994	3,547,218	3,392,414	3,213,946
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金	4,156,638	4,365,460	4,682,944	4,709,887
流 動 資 産 (b)	1,499,665	804,968	581,189	495,397	第 1 号 基 本 金	4,099,638	4,288,460	4,605,944	4,632,887
うち、現金・預金 (c)	1,257,130	765,226	555,937	455,501	第 2 号 基 本 金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第 3 号 基 本 金	0	0	0	0
その他	242,535	39,742	25,252	39,896	第 4 号 基 本 金	57,000	77,000	77,000	77,000
合 計 (d)	4,625,081	4,394,331	3,839,018	3,651,265	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 401,644	▲ 818,242	▲ 1,290,531	▲ 1,495,940
					翌年度繰越収支差額	▲ 401,644	▲ 818,242	▲ 1,290,531	▲ 1,495,940
					合 計 (e) + (i)	4,625,081	4,394,331	3,839,018	3,651,265
					減価償却額の累計額の合計額	1,411,205	1,473,918	1,605,418	1,718,671
					基 本 金 未 繰 入 額	173,085	604,564	241,282	225,559

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

## (4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

区分	比 率	算 式 ( × 1 0 0 )	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度
財 務 状 況	負 債 率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}} \quad \frac{(e)-(h)}{(d)}$	17.9%	18.5%	10.7%	11.0%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}} \quad \frac{(i)}{(e)+(i)}$	81.2%	80.7%	88.4%	88.0%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \quad \frac{(b)}{(d)}$	32.4%	18.3%	15.1%	13.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \quad \frac{(b)}{(g)}$	310.1%	170.2%	700.7%	579.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \quad \frac{(a)}{(i)+(f)}$	75.5%	91.5%	86.7%	88.5%
	前受金構成比率	$\frac{\text{前受金}}{\text{現金預金}} \quad \frac{(h)}{(c)}$	3.2%	4.6%	6.7%	7.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \quad \frac{(c)}{(h)}$	3109.8%	2161.4%	1489.1%	1272.0%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}} \quad \frac{(j)}{(e)+(i)}$	-8.7%	-18.6%	-33.6%	-41.0%
経 営 状 況	教育活動支出依存率	$\frac{\text{教育活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}} \quad \frac{(h)}{(7)}$	215.8%	223.6%	224.7%	252.4%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \quad \frac{(I)}{(7)}$	121.0%	135.0%	133.4%	165.1%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \quad \frac{(k)}{(7)+(8)}$	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \quad \frac{(o)}{(7)+(8)}$	47.2%	36.4%	38.3%	31.3%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \quad \frac{(n)}{(7)+(8)}$	-33.1%	-23.7%	-24.8%	-22.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \quad \frac{(7)}{(7)+(8)}$	61.7%	55.3%	55.5%	48.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \quad \frac{(i)}{(9)}$	22.6%	33.3%	35.5%	44.0%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \quad \frac{(s)}{(9)}$	-46.9%	-25.3%	-37.8%	-3.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \quad \frac{(I)}{(7)+(8)}$	74.6%	74.6%	74.0%	79.8%	

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(j)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)～(9)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（単位：千円）

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	借入金に対する返済計画及び実績						現在残高	備 考
						申請年度計画	令和2年度計画	令和3年度計画	令和4年度計画	完成年度	完成年度		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
日本私立学校 振興・共済 事業団	87,000	H12年3月23日	20年 2.10% (据置2年)	87,000	4,830	4,830							用途 附属三好丘聖マリア幼稚園園舎取得 抵当物件 短大校舎敷地 名古屋市昭和区明月町2-54
						(51)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						4,830							
						(51)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
独立行政法人福 祉医療機構	247,000	H31年3月25日	20年 0.45% (据置1年2ヶ月)	0	247,000		13,080	13,056	13,056		13,056	215,424	用途 附属豊田幼稚園園舎取得 抵当物件 幼稚園園舎敷地 豊田市市木町3-19-7
						(1,041)	(1,084)	(1,025)	(967)	(0)	(908)		
						13,080	13,056	5,440		0			
						(1,041)	(1,084)	(1,025)	(410)	(0)	(0)		
学校債						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
〇〇建設 (未払金)						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
合 計						4,830	13,080	13,056	13,056		13,056		
						(1,092)	(1,084)	(1,025)	(967)	(0)	(908)		
事業活動収入（予定）						824,309	842,154	876,608	950,843		1,029,174		
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合(%)						$\left( \frac{\text{負債償還額(元金+利息)}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right)$						※平均	1.10%
						0.7	1.6	1.6	0.6	#DIV/0!	0.0		

- (注) 1. それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値を記入してください。
2. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除く全ての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。
3. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
5. 「現在残高」の欄には、短期借入金（当該借入れを行う年度内に償還期限が到来するものに限る。）に係る支出を控除したものの額を含めて記入してください。
6. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。
7. 認可組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての認可組織が完成年度に達する年度までとします。
8. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

### エー１ 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(令和4年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科 (令和2年度開設)	入学定員				70	70	70	0.55	
	志願者数 〔留学生〕				47 〔0〕	56 〔0〕	55 〔0〕		
	合格者数 〔留学生〕				46 〔0〕	51 〔0〕	54 〔0〕		
	入学者数 〔留学生〕				35 〔0〕	36 〔0〕	46 〔0〕		
	入学定員充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.50	0.51	0.65		
	収容定員				70	140	210		
	現員 〔留学生〕				35 〔0〕	71 〔0〕	117 〔0〕		
	収定充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1	1	1		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分					令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
名古屋柳城短期大学 保育科 (昭和28年度開設)	入学定員					130	130	0.77	
	志願者数 〔留学生〕					119 〔0〕	102 〔0〕		
	合格者数 〔留学生〕					114 〔0〕	102 〔0〕		
	入学者数 〔留学生〕					103 〔0〕	99 〔0〕		
	入学定員充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.79	0.76		
	収容定員					260	260		
	現員 〔留学生〕					208 〔0〕	198 〔0〕		
	収定充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.80	0.76		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分					令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
名古屋柳城短期大学 専攻科保育専攻 (平成9年度開設)	入学定員					15		####	令和4年度学生募集停止、 令和5年度廃止予定
	志願者数 〔留学生〕					15 〔0〕			
	合格者数 〔留学生〕					15 〔0〕			
	入学者数 〔留学生〕					14 〔0〕			
	入学定員充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.93	#DIV/0!		
	収容定員					15			
	現員 〔留学生〕					14			
	収定充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1	#DIV/0!		

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 通信教育課程については、当該設置校欄に(通信教育課程)と記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[ ]を設け内数で記入してください。
5. **入定充足率、収定充足率は自動計算で小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入となっています。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)**
6. **学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「令和〇〇年度学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」等と記載してください。**
7. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
8. 記入する修業年限期間に学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄に名称変更の年度と旧名称を記載してください。
9. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続をしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
10. **新設の学科等ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学科等がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。**

**E-1 (別紙①) 学生確保に関する分析・取組状況 (新設の学科等平均入学定充足率が0.7未満の場合)**

**※「令和4年度の大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査における学生確保に関する説明 記載要領」を参照の上、別紙様式にて作成し添付してください。**

(別紙様式)

**令和4年度の大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況  
及び施設等整備状況調査における学生確保に関する説明について**

学校法人名	柳城学院
大学等名	名古屋柳城女子大学
対象組織名(開設年度)	こども学部(令和2年度開設)(入学定員70名、収容定員280名)
定員	
所在地	愛知県名古屋市長区明月町2丁目54番地

学生確保について現状をどのように分析した上で、具体的な取組を実施しているか、また、その効果と定員充足に向けた見通しを具体的に記載すること。

1. 現状認識及び認可後の状況変更について

(1) 新設学部を設置する大学等の現状把握・分析

認可申請時の計画	現状認識
<p>本学では、女子大学としての「名古屋柳城女子大学こども学部こども学科」定員70名の設置とともに、既設の「名古屋柳城短期大学保育科」定員130名(200名から減員)の併設を計画している。本短期大学の志願倍率は、過去5年間の平均で1.41倍と入学定員以上の志願者数で推移しているが、日本私立学校振興・共済事業団「私学経営情報センター」の「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、大学の志願者数は短期大学の志願者数の37倍から55倍で推移し、明らかに四大志向となっている。</p> <p>保育・幼児教育分野においても同様の動きがあり、「私立大学・短期大学等入学志願動向(教育系)」で見ると、大学の志願者数は短期大学の志願者数の3.0倍から4.2倍で推移している。</p>	<p>認可申請時の計画については、申請書の通りに推移していると認識している。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により生活様式への制限などにより、開設年度から影響を受け、オープンハウス、会場説明会、高等学校内説明会、高等学校訪問など、従前から実施している学生募集活動が想定外に制限を受けることにより学生確保に苦慮している。今後はコロナ禍の時代に沿った新たな広報戦略を展開していく必要があると認識している。</p>

(2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析

認可申請時の計画	現状認識
<p>地域・社会的動向等の現状把握・分析は、</p> <p>(1) 愛知県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況による見直し</p> <p>(2) 愛知県内の高等学校及び中学校の在籍者数による中長期的な見直し</p> <p>(3) 学生の通学に便利な土地条件</p> <p>(4) 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況</p> <p>(5) 「名古屋柳城女子大学」の「こども学部こども学科」への関心度等について検討分析を行った。</p>	<p>認可申請時の計画については、申請書の通りに推移していると認識している。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により生活様式への制限などにより、開設年度から影響を受け、オープンハウス、会場説明会、高等学校内説明会、高等学校訪問など、従前から実施している学生募集活動が想定外に制限を受けることにより学生確保に苦慮している。今後はコロナ禍の時代に沿った新たな広報戦略を展開していく必要があると認識している。</p>

(別紙様式)

(3) 新設学部等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

認可申請時の計画	現状認識
<p>① 新設学部等の役割</p> <p>新学部等の役割は、単に専門性の向上だけではなく、かけがえない命を預かる者としての使命感と包容力のある暖かい人間性と子どもを受けとめる柔軟性や自ら保育を開発していくことのできる創造力を持ち得る保育者の養成であり、豊かな精神性を持ち、自ら成長し続ける人間の育成でなければならない。そして、そのことを念頭において準備された教養教育が必要であり、それが専門教育と有効に結びつけられた教育課程を構築することが役割である。</p> <p>② 定員設定の理由や根拠</p> <p>日本私立学校振興・共済事業団「私学経営情報センター」が実施している「私立大学・短期大学等入学志願動向」等を分析し、志願動向は受験生の四年制大学への流れであるとの理由で70名の入学定員を設定した。</p> <p>③ 学部等を新設しなければならない理由</p> <p>設置する理由は、社会が求める保育士・幼稚園教諭の専門性や資質の向上に応えることである。4年間に及ぶ教養教育と専門教育が必要だと考えるからである。</p> <p>④ 新設学部等の入学金、授業料等学納金の額を設定した理由</p> <p>入学金及び学納金については、愛知県及び名古屋市の同系分野を展開している四年制大学を参考にするとともに、短期大学の入学金及び学納金も参考とした。</p>	<p>認可申請時の計画及び法人としての現状認識については、以下のとおりである。</p> <p>① 新設学部等の役割は、認可申請時の設置趣旨に記載の「設置の必要性」を(1)及び(2)を踏まえて展開していくことが重要であると認識している。なお、カリキュラムなどの改革については完成年度以降を見据えて、大学改革推進検討委員会を立上げ、申請時の役割をさらに充実することとしている。</p> <p>② 定員設定の理由や根拠については、申請時の設定に変更はないが、学生募集において新型コロナウイルス感染症の拡大が大きく影響している。</p> <p>③ 学部等を申請しなければならない理由については、社会が求める保育士・幼稚園教諭の専門性や資質の向上に応えることであるとともに、保育者・幼児教育者を4年間一貫した学士教育で養成することが重要であると認識している。</p> <p>④ 新設学部等の入学金、授業料等学納金の額を設定した理由については、大学運営状況及び愛知県及び名古屋市の同系分野を展開している四年制大学を参考にするとともに、短期大学の入学金及び学納金も参考としている。</p>

(別紙様式)

2. 1 を踏まえた今後の学生確保の計画

(1) 学生確保の見直し

認可申請時の計画	学生確保に向けた具体的な取組の実施状況
<p>学生確保の見直しは以下のとおりである。</p> <p><b>愛知県における進学動向</b></p> <p>1) 愛知県内では明らかに四年制大学を志向する傾向が強くなっている。平成20年度に30,854名であった大学進学者が平成29年度には34,813名となり、約4,000人増加する一方で、短期大学進学者は3,866名から2,733名となり、1,000人以上減少している。同じく保育者養成でも、四年制大学に直接進学するという傾向が強くなっている。</p> <p>2) 愛知県の開設予定年度から完成年度までの受験の対象となる生徒の数をみると、開設1年目(平成32(2020)年度)の対象となる高等学校1年生は65,020人、開設2年目(平成33(2021)年度)の対象となる中学校3年生は71,400人、開設3年目(平成34(2022)年度)の対象となる中学校2年生は70,042人、完成年度である平成35(2023)年度の対象となる中学校1年生は69,506人であり、生徒数の全体を見れば、今後も、愛知県内の受験者が大きく減少することはないと推測される。</p> <p>また、女子大学については、平成30年度入試までの過去5年間の名古屋市内および隣接する尾張地区にある男女共学の大学(11校)の定員超過率は平均が91.5%であるが、同じ地区の女子大学の平均は102.5%であり、愛知県では、男子に比して、女子の県内の大学への進学者の比率が高くなっている。</p> <p><b>保育人材需要の動向</b></p> <p>1) 既設の名古屋柳城短期大学の平成30年3月31日現在の実績では、就職を希望する学生の就職内定率は100%であり、しかも就職内定者の97.7%の学生は、幼稚園・保育所・認定こども園・福祉施設などの専門職に従事している。また平成25年度から平成29年度の過去5年間をみても全て年度で専門職への就職率は90%以上を保っており、安定的に幼稚園・保育需要があることを示している。</p> <p><b>想定される卒業後の進路先の地域の人材需要</b></p> <p>1) 名古屋市におけるの保育所等利用児童数は平成8年度から一貫して増加傾向にある。平成23年度には認可保育所の新設や地域型保育事業の拡充が行われた。ここ数年は保育所等の定員を大幅に増員している。</p> <p>2) 待機児童数は、平成26年度以降は5年連続でゼロとなっている。しかし、平成30年度の待機児童等の状況のみと利用保留児童数(国の調査要領に基づく除外児童)は833名となっている。更なる対応策として、民間保育所の新設整備についても拡充が計画されている。このことは、今後も増えていくと予想される保育ニーズに対応していくための保育士、保育教諭の人材確保が必須条件であることが容易に予測できる。</p> <p>3) 民間保育所等に対する補助である運営費補助給金の中で、保育士確保支援事業(奨学金返済支援事業および</p>	<p><b>定員未充足の生じている要因の分析</b></p> <p>1) <b>保育・幼児教育分野全体の志願者数の減少</b></p> <p>令和4年度入試結果において、愛知県内の保育・幼児教育分野の大学、短大、専門学校39校のうち定員未充足校は27校にのぼっている。入学生数も令和4年度入学生が全養成校の学生募集定員4,016名に対して入学者が2,885名(定員充足率71.8%)、同様に令和3年度は定員3,915名に対して入学者が3,106名(定員充足率79.3%)、令和2年度は定員3,915名に対して入学者が3,224名(定員充足率82.3%)、令和2年度からの3年間で入学生数は339名(約10.5%)減少している。</p> <p>この要因については、メディアにも取り上げられている保育職の給与、福利厚生、職場環境等の待遇に対するマイナスイメージが影響していると思われる。</p> <p>2) <b>他分野への流失</b></p> <p>保育・幼児教育志望者の隣接分野である「看護系」「文学・人文・人間・心理系」「健康・スポーツ系」では全分野平均以上の志願者増があり、志願者が流失しているとみられる。</p> <p>前項1) 保育・幼児教育分野全体の志願者数の減少で述べた保育職に対するマイナスイメージが影響したことは同様である。</p> <p>志願者 2017年度～2021年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「保育・幼児教育系」13.7%減少</li> <li>・「看護・保健・衛生系」30.4%増加</li> <li>・「文学・人文・人間・心理系」15.4%増加</li> <li>・「健康・スポーツ系」2.3%増加</li> </ul> <p>※(株)リクルートの調べ</p> <p>3) <b>コロナ禍における影響</b></p> <p>コロナ禍において、受験生の情報収集活動に制約がかかり、既に認知されている大学や、地元大学への出願比率の向上が見られる。</p> <p>また、本学を認知してもらった最も有効な手段であるオープンキャンパスの開催も、中止や人数制限での開催、オンラインによる開催、学生スタッフの不参加等、制約がかかったことの影響があった。</p> <p>高校訪問の実施については、緊急事態宣言、まん延防止等措置の期間があり、実施を控えなくてはならない時期があった。本学をより詳細に認知してもらえる重要な活動に制約がかかったことは大きな影響であった。</p> <p><b>学生確保に向けた具体的な取組の実施状況</b></p> <p>1. 本学のホームページを更に見やすく改訂して、受験生に広く告知を行っている。また、日頃の学生生活の様子、授業の様子などをブログ、インスタグラム、LINE等SNSを活用しての告知も実行している。</p> <p>2. 高校内進学ガイダンスや会場進学相談会への積極的な参加、オープンキャンパスの実施</p> <p>3. 受験媒体誌へ参画など資料請求者の確保も積極的にを行い、大学案内・募集要項を送付している。</p>

(別紙様式)

<p>宿舍借上げ支援事業補助金)に120,189千円が平成30年度予算となっていることなど、保育士、保育教諭を確保する市の施策が進められている。平成31年4月には新たに約300人の保育士が必要とされている。</p> <p><b>愛知県の人材需要</b></p> <p>愛知県では、平成22年3月に、少子化対策として平成26年度までの5年間で計画期間とする「あいち はぐみんプラン」(第二次愛知県少子化対策推進基本計画)を策定したが、平成27年3月に、「あいち はぐみんプラン2015-2019」(計画期間:平成27年度から31年度までの5年間)を策定し推進している。これらの計画の目標は、「県民が家庭を築き、安心して子どもを生育することができる社会の実現」となっている。</p>	<p>4. オープンキャンパスは、コロナ禍を配慮して、事前申込制とした。開催は3月、5月、6月、7月に各1回、8月は7日、20日、9月は11日と全7回。学生スタッフを前面に出しての運営としている。今後は10月に入試対策講座、大学祭への招待、12月にクリスマスオープンキャンパスも開催予定。</p> <p>5. コロナ禍における対応として、オンラインでの個別相談を実施して、入試相談にも応じている。ホームページから申し込めるシステムとなっている。</p> <p>6. 大学を見たいという受験生には、個別見学案内及び相談を実施している。その場合もホームページからの申し込みにより受験生・高校生の希望にも応えるようにしている。</p> <p>7. 高校訪問も教職員一丸となり積極的に実施している。7月までにのべで約300か所実施。</p> <p>8. 高校教員を対象とした説明会を実施。</p> <p>9. 入試内容の改革</p> <p>① 総合型選抜からステップアップ型入試へ変更(エントリーシート提出後に1次選考(プレゼンテーション・面接)を行なって出願可否を通知、出願可否の受験生は課題とともに出願書類を提出、書類選考で可否を決める方式とした。)</p> <p>② 学校推薦型選抜</p> <p>今年度は、事前にテーマを提示した小論文を作成、願書とともに提出してもらうこととした。試験当日受験生自身の考えをしっかりとまとめて臨めるよう、小論文に基づく口頭試問・面接に変更した。</p> <p>③ 大学共通テストへの参入</p> <p>④ 特別奨学生選抜試験・特別奨学生チャレンジ試験の実施</p> <p>⑤ 入学金減免制度等を2023年度入試より新たに立ち上げ、受験生の確保に繋げる。制度は以下のとおり。</p> <p>1) 高大連携生徒の合格者の入学金を半額に減免。</p> <p>2) 遠隔地(概ね100キロ以上)よりの受験合格者の入学金を半額に減免。</p> <p>3) 遠隔地(概ね100キロ以上)よりの入学者で自宅外通学者に10万円の住居サポート費用を支給(入学年度のみ、入学後選付)</p> <p>4) 部長推薦での受験合格者の入学金を半額に減免。</p> <p>⑥ DMを利用しての情報発信を積極的に実行している。</p> <p>⑦ 高大連携の推進</p> <p>2019年5月の2校を皮切りに、2020年3月1校、2021年1校と現在4校と高大連携協定を結んでいる。大学の出前授業体験、学生と生徒の交流企画の実施等、高大連携事業の展開から保育の魅力を伝えつつ、学生確保に繋がる取組みとなっている。</p>
---	--



(別紙様式)

(2) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

現状を踏まえた原因分析	今後の学生確保の計画
<p>このことについては、「学生確保に向けた具体的な取組の実施状況等定員未充足が生じているか法人においてどのように分析しているか」で述べたことと同様の記載となるが、保育・幼児教育分野において志願者の減少が顕著であること、コロナ禍により特に2020年度、2021年度が受験生の進学に関する活動範囲が縮小されたことともに、学生確保に向けた大学をPRする機会である高校内進学ガイダンス、会場進学相談会の中止が相次ぐ事態となったことや、高校訪問やオープンキャンパスが十分に進められなかったことも要因となっている。広報活動全体に大きな制約があったことは、これから認知を広げていく必要がある本学にとっては大きなマイナス要因であったと認識している。</p> <p>1) 保育・幼児教育分野全体の志願者数の減少 令和4年度入試結果において、愛知県内の保育・幼児教育分野の大学、短大、専門学校39校のうち定員未充足校は27校にのぼっている。入学生数も令和4年度入学生が全養成校の学生募集定員4,016名に対して入学者が2,885名(定員充足率71.8%)、令和3年度入学生が全養成校の定員3,915名に対して入学者が3,106名(定員充足率79.3%)、令和2年度入学生が全養成校の定員3,915名に対して入学者が3,224名(定員充足率82.3%)、令和2年度からの3年間で入学生数は339名(約10.5%)減少している。(愛知県保育系学生就職連絡協議会資料から)</p> <p>この要因については、メディアにも取り上げられている保育職の給与、福利厚生、職場環境等の待遇に対するマイナスイメージが影響していると思われる。</p> <p>2) 他分野への流失 保育・幼児教育志願者の隣接分野である「看護系」「文学・人文・人間・心理系」「健康・スポーツ系」では全分野平均以上の志願者増があり、志願者が流失しているとみられる。</p> <p>3) コロナ禍における影響 ・コロナ禍において、受験生の情報収集活動に制約がわかり、既に認知されている大学や、地元大学への出願比率の向上が見られる。 ・高校訪問の実施については、緊急事態宣言、まん延防止等措置の期間があり、実施を控えなくてはならない時期があった。本学をより詳細に認知もらえる重要な活動に制約がかかったことは大きな影響であった。</p>	<p>【現状認識】 前述の通り、保育・幼児教育分野全体の志願者数の減少とコロナ禍による影響が広報活動にあったと分析している。こども学部こども学科の入学者は、開設年度の2020年度入学者は35名、2021年度入学者は36名、2022年度入学者は46名と推移している現状を示している。保育・幼児教育分野全体の志願者は減少している。名古屋市内の保育者養成学部、学科を持っている総合大学の伝統校は、定員を堅持している。広く認知され、評価されている大学は志願者数の影響は少ないことから、更なる積極的な広報活動と高等教育機関としての教育の質、地域への貢献度を更に充実させる必要がある。 コロナ禍の影響については、オープンキャンパス、高校訪問も、昨年度より充実した内容で行われている。 現時点では、オープンキャンパスでのアンケート結果、会場進学相談会、高校訪問等を通して調査した結果、昨年度入学生46名を約3割(60名)超える入学希望者が見込まれる。</p> <p>【今後の学生確保の計画】 今年度、学長、学長補佐兼入試広報委員長、事務局長、入試広報部長、総合企画部長で構成する「広報戦略会議」を立ち上げ、広報活動全体の方針について議論し、具体的な活動に繋げている。今後の計画は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高校生・受験生と直接対面できる機会の確保 高校内進学ガイダンス、会場進学相談会の機会を増やし、範囲を広げて入学者獲得に繋げる。フェイスブック、SNSからDM発信を積極的に活用を図る。</li> <li>2. オープンキャンパス内容の充実 学生が主役となり、教職員がサポートのもと、高校生が共感できる企画立案、運営を行って、参加者の増員を図る。受験率、入学率の向上を目指す。</li> <li>3. 間断のない情報発信 大学認知度の向上を目指して、入試、オープンキャンパス情報、大学トピック等の情報を間断なく発信する。オープンキャンパス、高校内進学ガイダンス、進学相談会参加者へのフォローも行う。</li> <li>4. 入試制度の検証 今年度の入試について詳細な検証・評価を行い次年度に繋げる。</li> <li>5. 高大連携の推進 2019年度から毎年1校ずつ現在4校と連携協定を結んでいる。今年度もこの9月に1校と協定を締結することが決まっている。今後10校に増やすことを計画している。高大接続事業の展開から学生確保にも繋げる。</li> </ol>

(別紙様式)

3. 大幅な定員未充足が生じた場合の対応方針(リスクシナリオ)

認可申請時の計画	今後の財務計画等
<p>新設大学は入学定員(70名)を充足させ、完成年度には事業活動収支差額を黒字とする計画である。その場合で開設後3年間は学生確保について困難も予想されるが、収支を均衡させるためには、少なくとも1学年60名以上の入学者数を継続的に確保する必要があると考えている。また、定員充足率がそれ以下の場合には、下記のような財務状況を想定している。◇定員割れによる収入減の影響額(試算:定員充足率70%の場合、定員充足率60%の場合) 仮定の条件は、下記のとおりとする。 ・新設大学の入学定員(70名)の定員充足率は各年度とも50%および70%とし、それぞれの充足率が開設年度から完成年度まで4年間続くこととする。 ・既設の短期大学の入学定員を計画通り200名から130名に変更し、その充足率は各年度とも100%とする。 ・支出のうち、人件費は計画通りとし、その他の経費は人数による変動を加味したものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 定員充足率70%の場合(各年度の入学者数を48名とし、全学年の合計在籍学生数を192名とした場合)は、完成年度の学納金収入は約228,000千円となり、基本金組入前収支差額(単年度)は約111,200千円の支出超過となる。また、法人全体の繰越支払資金は139,500千円となる見込みである。</li> <li>2 定員充足率50%の場合(各年度の入学者数を34名とし、全学年の合計在籍学生数を136名とした場合)は、完成年度の学納金収入は約160,000千円となり、基本金組入前収支差額(単年度)は約180,000千円の支出超過となる。また、繰越支払資金は法人全体でマイナス46,600千円となる見込みである。</li> </ol> <p>◇ストックに与える影響(余裕資金や遊休資産の有無・活用方針) 定員充足率70%の場合は、毎年度支出超過であっても、完成年度までは自己資金で運営を行うことができる。しかし、それ以降も同様の未充足が続けば、手持ちの資金が底を打ち、財政的な対策が不可欠となる。定員充足率50%の場合は、完成年度において法人全体の資金が底を打つことになる。 また、新設大学の定員充足率が70%の場合でも、既設の短期大学が定員未充足となり、入学者数が120名程度で4年間推移した場合、完成年度には資金が底を打つことが想定される。 いずれの場合も十分な資金の余裕はないが、遊休資産として、キャンパスに隣接した駐車場および郊外にキャンパス用地として購入した土地があり、緊急時にはこれらの処分を行う。 ◇大学設置後に十分な学生確保が困難となる場合を想定し、開設前年度から完成年度までの中期的な財政改善計画を策定する。それに基づき、以下のような財務改善の方策を開設前年度から順次実施し、経費(人件費、管理費等)の削減を行う。</p>	<p>◇定員割れによる収入減の影響額 認可時のリスクシナリオでは、70%と50%の場合にて収支計算がなされ、70%の場合は学納金収入約228,000千円(基本金組入前収支差額:▲111,200千円)、50%の場合は学納金160,000千円(基本金組入前収支差額:▲180,000千円)にて試算された。令和4年度が46名入学(約66%)、令和5年度を70名(100%)で算定した場合は、完成年度においても収支差額にて経常赤字となることが想定されるが、赤字額としては大幅に減額されるため、教職員数の適正配置、人件費の削減、管理経費の削減などを駆使することで、学院全体としては経常黒字が見込まれる。(資料1 定員割れによる収入減の影響額表) また既に、理事会においても財務分析に関する資金推移表が示され、50%、80%、90%、100%の4パターンで収支状況が表されている。短期大学100%を前提とした場合、4大が80%を維持することで単年としての基本金組入前収支差額が安定することを見込まれている。 1学年60名×3年間=180名で収支を均衡させるための収容数が認可時想定65%の達成率である。よって、2021年度より財政計画を大きく変更した大学の定員割れによる影響はあるが、法人全体としての運用資金は455,000千円である。今後の学生募集等の工夫より運用資金を確保できる。(資料2 運用資金推移表) ◇経費の削減 中期的な財政改善計画を策定する。それに基づき、以下のような財務改善の方策を開設前年度から順次実施し、経費(人件費、管理費等)の削減を行う。 ・教職員の適正配置により人件費の削減 ・財務状況の推移を踏まえた人件費の抑制を検討する。 ・適正な予算編成と厳格な予算執行により経費を抑制(理事長・学長・法人事務局長による定価協議体制の強化) ・管理経費は事業の必要性及び費用の妥当性を見直す。 ・教育研究経費について教育研究活動に影響を及ぼさない範囲で見直し、2022年度に人件費の見直しとして教職員賞与を ①3.76ヶ月～2.00ヶ月に変更等し38,000千円ほどの削減を実施中 ②2022年度に管理経費の予算の変更を実施し21,000千円ほどの削減を実施中 ③2022年度に業務効率化に伴う経費の1,200千円ほどの削減を実施中 以上、①から③の見直しで60,000千円ほどの予算の削減により運用資金の継続的確保が可能となった。(資料2 運用資金推移表) ◇ストックに与える影響 ・2020年度 駐車場用地を売却(1億円→変更申請済み) ・今後は、郊外にキャンパス用地として購入した土地があり、緊急時には処分を行う。 ・柳城幼稚園を施設給付型に移行し収入増加(21年度～) ・労務関係、人事制度等の見直し・検討(21年度～)</p>

(別紙様式)

<p>新設大学は入学定員（70名）を充足させ、完成年度には事業活動収支差額を黒字とする計画である。その場合で開設後3年間は学生確保について困難も予想されるが、収支を均衡させるためには、少なくとも1学年60名以上の入学者数を継続的に確保する必要があると考えている。また、定員充足率がそれ以下の場合については、下記のような財務状況を想定している。◇定員割れによる収入減の影響額（試算：定員充足率70%の場合、定員充足率60%の場合） 仮定の条件は、下記のとおりとする。 ・新設大学の入学定員（70名）の定員充足率は各年度とも50%および70%とし、それぞれの充足率が開設年度から完成年度まで4年間継続と仮定する。 ・既設の短期大学の入学定員を計画通り200名から130名に変更し、その充足率は各年度とも100%とする。 ・支出のうち、人件費は計画通りとし、その他の経費は人数による変動を加味したものとす。 1 定員充足率70%の場合（各年度の入学者数を48名とし、全学年の合計在籍学生数を192名とした場合）は、完成年度の学納金収入は約228,000千円となり、基本金組入前収支差額（単年度）は約111,200千円の支出超過となる。また、法人全体の繰越支払資金は139,500千円となる見込みである。 2 定員充足率50%の場合（各年度の入学者数を34名とし、全学年の合計在籍学生数を136名とした場合）は、完成年度の学納金収入は約160,000千円となり、基本金組入前収支差額（単年度）は約180,000千円の支出超過となる。また、繰越支払資金は法人全体でマイナス46,600千円となる見込みである。 ◇ストックに与える影響（余裕資金や遊休資産の有無・活用方針） 定員充足率70%の場合は、毎年度支出超過であっても、完成年度までは自己資金で運営を行うことができる。しかし、それ以降も同様の未充足が続けば、手持ちの資金が底を打ち、財政的な対策が不可欠となる。定員充足率50%の場合は、完成年度において法人全体の資金が底を打つことになる。 また、新設大学の定員充足率が70%の場合でも、既設の短期大学が定員未充足となり、入学者数が120名程度で4年間推移した場合、完成年度には資金が底を打つことが想定される。 いずれの場合も十分な資金の余裕はないが、遊休資産として、キャンパスに隣接した駐車場および郊外にキャンパス用地として購入した土地があり、緊急時にはこれらの処分を行う。 ◇大学設置後に十分な学生確保が困難となる場合を想定し、開設前年度から完成年度までの中期的な財政改善計画を策定する。それに基づき、以下のような財政改善の方策を開設前年度から順次実施し、経費（人件費、管理費等）の削減を行う。</p>	<p>◇定員割れによる収入減の影響額 認可時のリスクシナリオでは、70%と50%の場合にて収支計算がなされ、70%の場合は学納金収入約228,000千円（基本金組入前収支差額：▲111,200千円）、50%の場合は学納金160,000千円（基本金組入前収支差額：▲180,000千円）にて試算された。令和4年度が46名入学（約66%）、令和5年度が70名（100%）で算定した場合、完成年度においても収支差額にて経常赤字となることが想定されるが、赤字額としては大幅に減額されるため、教職員数の適正配置、人件費の削減、管理経費の削減などを駆使することで、学院全体としては経常黒字が見込まれる。（資料1 定員割れによる収入減の影響額表） また既に、理事会においても財務分析に関する資金推移表が示され、50%、80%、90%、100%の4パターンで収支状況が表されている。短期大学100%を前提とした場合、4大が80%を維持することで単年度としての基本金組入前収支差額が安定することが見込まれている。 1学年60名×3年間＝180名で収支を均衡させるための収容数が認可時想定定の65%の達成率である。よって、2021年度より財政計画を大きく変更した大学の定員割れによる影響はあるが、法人全体としての運用資金は455,000千円である。今後の学生募集等の工夫により運用資金を確保できる。（資料2 運用資金推移表） ◇経費の削減 中期的な財政改善計画を策定する。それに基づき、以下のような財務改善の方策を開設前年度から順次実施し、経費（人件費、管理費等）の削減を行う。 ・教職員の適正配置により人件費の削減 ・財務状況の推移を踏まえた人件費の抑制を検討する。 ・適正な予算編成と厳格な予算執行により経費を抑制（理事長・学長・法人事務局長による査定協議体制の強化） ・管理経費は事業の必要性及び費用の妥当性を見直す。 ・教育研究経費について教育研究活動に影響を及ぼさない範囲で見直し、2022年度に人件費の見直しとして教職員賞与を ①3.76ヶ月～2.00ヶ月に変更等し38,000千円ほどの削減を実施中 ②2022年度に管理経費の予算の変更を実施し21,000千円ほどの削減を実施中 ③2022年度に業務効率化に伴う経費の1,200千円ほどの削減を実施中 以上、①から③の見直しで60,000千円ほどの予算の削減により運用資金の継続的確保が可能となった。（資料2 運用資金推移表） ◇ストックに与える影響 ・2020年度 駐車場用地を売却（1億円…変更申請済み） ・今後は、郊外にキャンパス用地として購入した土地があり、緊急時には処分を行う。 ・柳城幼稚園を施設付型に移行し収入増加（21年度～） ・労務関係、人事制度等の見直し・検討（21年度～） ・100周年記念奨学金の学生に対する有効な活用</p>
---	---

(別紙様式)

<全体注意事項>

- ※ 記載要領をご覧の上、全体で概ね4ページ程度にまとめて記載してください。
- ※ 項目間で回答内容に重複が生じる場合は「本項目については〇〇で説明する。」と記載し、適宜説明を省略してもかまいません。
- ※ 回答に関し、参考となる資料がある場合は、必要に応じて添付してください。

資料1 定員割れによる収入減の影響額表

(定員割れによる収入減の影響額)

(1) これまでの入学者数

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
学生数	35	35+36 (71)	35+36+46 (117)	35+36+46+70 (187)
入学率	50.0%	50.7%	55.7%	66.7%

認可時のリスクシナリオでは、50%と70%の入学率を想定して財務分析がなされている。

現在、55.7%の入学率である。(上記表のとおり)

(2) (3) 令和2年度、3年度、4年度の学納金収入の説明、令和5年度の学納金収入の説明

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
学納金	48,190,000	88,327,000	143,464,000	228,436,000
その他収入(補助金等)	19,576,000	43,518,000	58,000,000	93,000,000
支出	213,088,000	265,644,000	288,644,000	323,644,000
(内、人件費)	139,350,000	212,091,000	211,091,000	217,423,000
収支差額	▲ 145,322,000	▲ 133,799,000	▲ 87,180,000	▲ 2,208,000

(基本数字)

1.学納金(令和2年度から3年度)決算額

(令和4年度から5年度) 1年生:1,370,000円、2年生:1,134,000円、3,4年生:1,132,000円

2.その他収入(令和2年度から令和3年度)決算額

(令和4年度から5年度) 令和3年度の補助金額を学生数にて単価算定し、入学者および入学予定者で乗ずる

3.支出(令和2年度から令和3年度)決算額

(令和4年度から5年度) 人件費を全体から引き、残額を学生数で乗じ、前年度にプラス

4.人件費(令和2年度から令和3年度)決算額

(令和4年度から5年度) 令和4年度賞与減額、および通常の昇給率3%を勘案する

運用資金の推移 (2018年度～2028年度) 【(4大) 100% (短大) 100%】

資料 2 運用資金推移表 (200%の場合)

資料 1 運用資金推移表 (2018年度～2028年度)			資料 2 運用資金推移表 (200%の場合)											
	2018	2023	2028	2018年度見込	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込	2022年度見込	2023年度見込	2024年度見込	2025年度見込	2026年度見込	2027年度見込	2028年度見込
期首運用資金	1,363,576	1,297,179	765,276	1,363,576	1,297,179	765,276	555,837	435,569	446,134	513,769	685,632	908,636	1,196,679	1,479,269
教育活動費増減	△ 178,743	△ 91,638	△ 73,659	△ 178,743	△ 91,638	△ 73,659	△ 52,279	△ 27,364	99,634	196,634	254,634	293,634	311,634	319,634
教育活動費減額	0	0	24,859	0	0	15,096	68,809	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
削減後の教育活動費増減	△ 178,743	△ 91,638	△ 48,800	△ 178,743	△ 91,638	△ 61,264	△ 12,000	△ 10,000	169,634	166,634	224,634	263,634	281,634	289,634
施設整備費増減	△ 167,961	△ 442,436	△ 285,247	△ 167,961	△ 442,436	△ 285,247	△ 26,275	△ 38,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
土地取得費増減	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地取得費増減後の施設整備費増減	△ 167,961	△ 442,436	△ 185,247	△ 167,961	△ 442,436	△ 185,247	△ 26,275	△ 38,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
その他の活動費増減	29,143	42,209	174,758	29,143	42,209	174,758	△ 12,300	△ 12,300	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000
(A) + (B) + (C) の計	△ 126,461	△ 491,865	△ 293,299	△ 126,461	△ 491,865	△ 193,632	△ 9,364	67,634	166,634	207,634	263,634	293,634	303,634	317,634
期首運用資金 (1)+(B)+(C)	1,237,115	805,314	471,977	1,237,115	805,314	471,977	446,473	367,905	545,798	710,403	908,236	1,196,679	1,479,269	1,716,634

資料 3 運用資金増減表

4大設置1年度 4大設置2年度 4大設置3年度 4大設置4年度

(単位：千円)

	2018年度見込	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込	2022年度見込	2023年度見込	2024年度見込	2025年度見込	2026年度見込	2027年度見込	2028年度見込
期首運用資金 (1)	1,363,576	1,297,179	765,276	555,837	435,569	446,134	513,769	685,632	908,636	1,196,679	1,479,269
教育活動費増減 (B)	△ 178,743	△ 91,638	△ 73,659	△ 52,279	△ 27,364	99,634	196,634	254,634	293,634	311,634	319,634
教育活動費減額	0	0	24,859	△ 15,096	68,809	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
削減後の教育活動費増減 (A)	△ 178,743	△ 91,638	△ 48,800	△ 67,264	△ 10,000	169,634	166,634	224,634	263,634	281,634	289,634
施設整備費増減 (C)	△ 167,961	△ 442,436	△ 285,247	△ 26,275	△ 38,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
土地取得費増減	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
土地取得費増減後の施設整備費増減	△ 167,961	△ 442,436	△ 185,247	△ 26,275	△ 38,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
その他の活動費増減 (D)	29,143	42,209	174,758	△ 12,300	△ 12,300	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000
(A) + (B) + (C) の計	△ 126,461	△ 491,865	△ 293,299	△ 193,632	△ 9,364	166,634	207,634	263,634	293,634	303,634	317,634
期首運用資金 (1)+(B)+(C)	1,237,115	805,314	471,977	446,473	408,205	545,798	710,403	908,236	1,196,679	1,479,269	1,716,634



運用資金の推移 (2018年度～2028年度) 【(4大) 80% (短大) 100%】

資料 2 運用資金推移表 (80%の場合)

(A)

財務比率推移表  
(2018年度～2028年度)

	2018	2019	2020
1. 自己資本比率 (%)	74.1	74.0	73.9
2. 固定資産比率 (%)	36.7	36.6	36.6
3. 固定資産比率 (%)	22.1	22.0	21.9
4. 固定資産比率 (%)	67.9	67.8	67.7
5. 固定資産比率 (%)	61.1	61.0	60.9
6. 固定資産比率 (%)	19.1	19.0	18.9
7. 固定資産比率 (%)	94.1	94.0	93.9
8. 固定資産比率 (%)	100.0	100.0	100.0
9. 固定資産比率 (%)	70.0	70.0	70.0

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2023年度見込み	2024年度見込み	2025年度見込み	2026年度見込み	2027年度見込み	2028年度見込み
要員数18歳人口 (入試年度)	72,673	71,167	68,461	66,490	67,068	69,444	70,216	71,829	69,768
要員数									
4大	70	148	220	280	280	280	280	280	280
短大	280	280	280	280	280	280	280	280	280
1年次	30	30	45	55	55	55	55	55	55
2年次		30	30	45	55	55	55	55	55
3年次			30	30	45	55	55	55	55
4年次				30	45	55	55	55	55
4大学年次要員数	30	71	126	172	190	224	224	224	224
1年次	100	103	99	100	100	100	100	100	100
2年次	126	104	103	99	100	100	100	100	100
短大学年次要員数	240	280	280	280	280	280	280	280	280
学年次要員数 (4大+短大)	270	278	282	271	280	284	284	284	284
新入学生の学年割合	-	0	42.00%	21.00%	21.00%	21.00%	20.00%	0	0
4大	50.0%	50.7%	55.2%	61.4%	68.8%	75.4%	80.0%	80.0%	80.0%
短大	50.0%	49.3%	44.8%	38.6%	31.2%	24.6%	20.0%	20.0%	20.0%
合計	71.7%	65.2%	66.5%	74.0%	84.5%	88.2%	90.0%	90.0%	90.0%
4大要員数(要員数) (短大+短大) (入試より前)	15	15	15	15	14	14	14	14	14
0	0	0	0	18,000	0	0	0	0	
14	14	14	14	11	11	11	11	11	
0	0	0	0	27,000	0	0	0	0	
要員の増減 (要員数) (短大) (入試より前)	17	17	17	17	14	14	14	13	
0	0	0	0	8,000	16,000	0	8,000	8,000	
移行の上昇の増減投資資金			0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
1,000千円以上の収入項目			0	0	0	0	0	0	
1,000千円以上の支出項目			60,000	0	0	0	0	0	
具体的な収入支出項目			-賃料収入 13,700-240 -設備増設費 21,000	-賃料収入 10,000	-4大要員増減 (要員数) -短大要員増減 (要員数) -要員増減 (要員数) -要員増減 10,000	-要員増減 (要員数) -要員増減 10,000	-要員増減 (要員数) -要員増減 10,000	-要員増減 (要員数) -要員増減 10,000	-要員増減 (要員数) -要員増減 10,000

活動区分別資金収支計算書(上)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度見込み	2024年度見込み	2025年度見込み	2026年度見込み	2027年度見込み	2028年度見込み
期首運用資金 (D)	1,340,578	1,257,129	765,226	522,837	452,508	446,134	496,768	528,402	624,036	1,029,670	1,243,264
教育活動資金収支差額 (B)	△ 178,742	△ 81,624	△ 73,650	△ 52,278	△ 27,268	85,634	170,634	217,634	227,634	225,634	263,634
教育活動増減額	0	0	24,850	△ 15,284	60,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
税減額後の教育活動資金収支差額 (A)	△ 178,742	△ 81,624	△ 48,800	△ 67,562	32,634	95,634	180,634	227,634	247,634	255,634	263,634
施設整備等活動資金収支差額 (L)	△ 167,841	△ 442,494	△ 285,247	△ 28,701	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
土地取得等活動	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
土地取得等活動後の施設整備等活動資金収支差額 (M)	△ 167,841	△ 442,494	△ 285,247	△ 28,701	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
その他の活動資金収支差額 (C)	220,142	42,229	124,758	△ 12,353	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000
(A) + (B) + (C) の計	△ 126,442	△ 481,925	△ 208,289	△ 108,437	△ 9,268	53,634	126,634	185,634	205,634	213,634	251,634
期末運用資金 (D+A+B+C)	1,257,129	765,226	555,937	458,368	446,134	496,768	624,036	1,029,670	1,243,264	1,464,938	



運用資金の推移 (2018年度～2028年度) 【(4大) 70% (短大) 100%】

資料 2運用資金推移表 (70%の場合)

(A)

対開校率推移表 (2018年度～2025年度)		2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2023年度見込	2024年度見込	2025年度見込	2026年度見込	2027年度見込	2028年度見込
人口総数(千人)	70.11	70.11	70.11	70.11	70.11	70.11	70.11	70.11	70.11	70.11
人口増加率(%)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
人口増加数(千人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人口減少率(%)	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5
人口減少数(千人)	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35
人口増加率(%)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
人口増加数(千人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人口減少率(%)	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5
人口減少数(千人)	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35	-0.35

		2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2023年度見込	2024年度見込	2025年度見込	2026年度見込	2027年度見込	2028年度見込
要知事人口 (千人)		70,473	71,187	69,961	69,490	67,668	68,449	70,216	71,029	69,738
			(+7,480)	(-1,260)	(-491)	(-1,821)	(+770)	(+1,776)	(+811)	(-1,261)
学員数	4大	70	140	210	280	290	280	290	280	280
	短大	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	1年制	35	36	46	49	49	49	49	49	49
	2年制			35	45	45	45	45	45	45
	3年制			35	35	45	45	45	45	45
	4年制			35	35	35	45	45	45	45
学外予選数 (4大)	4大予選予選数	35	71	116	165	179	189	189	189	189
	学外予選数	165	163	99	100	100	100	100	100	100
学外予選数 (短大)	2年制	138	134	133	133	133	133	133	133	133
	短大予選予選数	243	237	202	199	200	200	200	200	200
学外予選数 (4大+短大)		278	279	248	264	279	289	289	289	289
新入学生の平均数		-	0	40,000	40,000	10,000	14,000	1,000	0	0
在学学生数見込	4大	58.0%	50.7%	55.2%	56.9%	61.9%	68.9%	70.0%	70.0%	70.0%
	短大	63.0%	79.0%	77.7%	80.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	合計	71.7%	66.2%	66.9%	72.2%	82.0%	84.8%	85.0%	85.0%	85.0%
4大未満の人数 (短大1年制)		0	0	0	0	16,000	0	0	0	0
短大未満の人数 (短大1年制)		14	14	14	14	11	11	11	11	11
短大未満の人数 (短大1年制)		0	0	0	0	27,000	0	0	0	0
短大未満の人数 (短大1年制)		17	17	17	17	35	34	34	33	32
短大未満の人数 (短大1年制)		0	0	0	0	8,000	16,000	0	8,000	8,000
その他に非予選生数見込					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
1,000円以上の収入項目				0	0	0	0	0	0	0
1,000円以上の支出項目				60,000	0	0	0	0	0	0
具体的な収入支出項目				-	-	-	-	-	-	-

運用資金の推移(千円)	4大削減1年率				4大削減2年率				4大削減3年率				4大削減4年率									
	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度見込	2022年度見込	2023年度見込	2024年度見込	2025年度見込	2026年度見込	2027年度見込	2028年度見込	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度見込	2022年度見込	2023年度見込	2024年度見込	2025年度見込	2026年度見込	2027年度見込	2028年度実績
運営費見込 (A)	1,363,570	1,257,129	765,226	555,937	455,508	446,134	490,768	467,402	482,834	486,479	494,504	1,363,570	1,257,129	765,226	555,937	455,508	446,134	490,768	467,402	482,834	486,479	494,504
教育活動費見込 (B)	△ 178,742	△ 91,638	△ 73,659	△ 52,279	△ 27,264	18,634	156,634	186,634	208,634	227,634	235,634	△ 178,742	△ 91,638	△ 73,659	△ 52,279	△ 27,264	18,634	156,634	186,634	208,634	227,634	235,634
教育活動経費減	0	0	34,824	△ 15,996	68,200	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	34,824	△ 15,996	68,200	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
設備費見込 (C)	△ 178,742	△ 91,638	△ 48,800	△ 67,368	32,834	98,534	166,634	208,634	227,634	235,634	235,634	△ 178,742	△ 91,638	△ 48,800	△ 67,368	32,834	98,534	166,634	208,634	227,634	235,634	235,634
施設整備費見込 (D)	△ 167,941	△ 442,436	△ 285,247	△ 26,721	△ 30,300	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 167,941	△ 442,436	△ 285,247	△ 26,721	△ 30,300	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
土地取得費見込	0	0	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0
土地取得費見込の施設整備費見込 (E)	△ 167,941	△ 442,436	△ 285,247	△ 26,721	△ 30,300	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 167,941	△ 442,436	△ 285,247	△ 26,721	△ 30,300	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
その他の運営費見込 (F)	226,143	42,209	124,758	△ 12,358	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	226,143	42,209	124,758	△ 12,358	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000
(A) + (B) + (C) の計	△ 125,441	△ 491,580	△ 298,299	△ 390,417	△ 4,364	46,634	156,634	177,634	186,634	195,634	199,634	△ 125,441	△ 491,580	△ 298,299	△ 390,417	△ 4,364	46,634	156,634	177,634	186,634	195,634	199,634
運営費用見込 (A+B+C)	1,185,128	765,226	691,567	503,658	428,244	464,768	647,402	657,402	694,479	724,504	729,138	1,185,128	765,226	691,567	503,658	428,244	464,768	647,402	657,402	694,479	724,504	729,138



運用資金の推移（2018年度～2028年度） 【(4大) 50% (短大) 100%】

資料 2 運用資金推移表 (50%の場合)

(A)

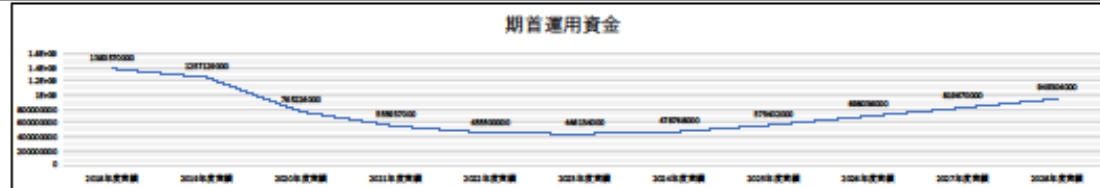
財務比率推移表  
2018年度～2021年度

2018	2019	2020	2021
117.1	117.1	117.1	117.1
117.1	117.1	117.1	117.1
117.1	117.1	117.1	117.1
117.1	117.1	117.1	117.1
117.1	117.1	117.1	117.1
117.1	117.1	117.1	117.1
117.1	117.1	117.1	117.1

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度見込	2023年度見込	2024年度見込	2025年度見込	2026年度見込	2027年度見込	2028年度見込
増加率(18歳人口) (人減年度)	72,673	71,187	69,981	69,490	67,869	66,468	70,218	71,279	71,279	69,768	
卒業数	4大	70	140	210	280	290	280	280	280	280	280
	短大	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290
学生手戻数 (短大)	1年生	35	35	46	35	35	35	35	35	35	35
	2年生		35	35	46	35	35	35	35	35	35
	3年生			35	35	46	35	35	35	35	35
	4年生				35	35	46	35	35	35	35
4大学生手戻数	1年生	105	105	99	100	100	100	100	100	100	100
	2年生	138	138	133	99	100	100	100	100	100	100
学生手戻数 (短大)	1年生	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
	2年生	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
学生手戻数(4大+短大)	278	278	288	288	288	288	288	288	288	288	288
新入学生の学納金	-	0	45,000	32,000	3,000	0	-1,000	0	0	0	0
留学金見込額	4大	50.0%	50.7%	51.2%	51.9%	51.9%	51.9%	51.9%	51.9%	51.9%	51.9%
	短大	50.5%	51.0%	51.7%	52.5%	52.5%	52.5%	52.5%	52.5%	52.5%	52.5%
合計	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%
4大留学金見込額 (短大入部10名、一人当たり4,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短大留学金見込額 (短大入部10名、一人当たり4,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学金見込額 (短大入部10名、一人当たり4,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学納金に準じた奨学金見込額	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
1,000千円以上の収入見込	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000千円以上の支出見込	0	0	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0
高所得者収入支出見込					-賃金削減 13,750-140 -奨学金見込 20,000						

運動部等費金支出対表(単位:千円)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度見込	2023年度見込	2024年度見込	2025年度見込	2026年度見込	2027年度見込	2028年度見込
総計(単位:千円)	1,363,276	1,257,129	765,226	555,937	455,500	446,134	478,768	575,402	698,034	818,670	948,324
授業活動費(単位:千円)	△ 178,740	△ 91,614	△ 73,650	△ 52,270	△ 27,286	64,634	128,634	154,634	153,634	171,634	176,634
授業活動費削減	0	0	24,850	△ 15,090	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
削減後の授業活動費(単位:千円)	△ 178,740	△ 91,614	△ 48,800	△ 67,360	32,634	74,634	118,634	144,634	143,634	161,634	166,634
施設整備等(単位:千円)	△ 167,841	△ 442,494	△ 285,247	△ 28,721	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
土地取得費	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
土地取得費以外の施設整備等(単位:千円)	△ 167,841	△ 442,494	△ 285,247	△ 28,721	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
その他の活動費(単位:千円)	220,145	42,309	124,758	△ 12,350	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000
(A) + (B) + (C) の計	△ 126,441	△ 491,903	△ 209,289	△ 108,437	△ 9,286	22,634	96,634	122,634	123,634	129,634	137,634
総計(単位:千円)	1,237,129	765,226	555,937	455,500	446,134	478,768	575,402	698,034	818,670	948,324	1,086,938



**E-1 (別紙②) 学生確保に関する分析・取組状況 (新設以外の学科等の平均入学定員充足率が0.7未満の場合)**

該当学科なし

※ 学生確保について、現状をどのように分析した上で、具体的な取組を実施しているか。また、その効果と定員充足に向けた見通しを具体的に記載すること。



F-1 役員等の氏名等

① 役員

(令和4年7月1日現在)

理事 定数 9 人 〔任期 3 年 (1.2.3号理事を除く)〕 実数 常 勤 4 人 非常勤 4 人 計 8 人 うち 外部理事 4 人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。)  第6条 理事は次の各号に掲げる者とする。 一 名古屋柳城女子大学学長 二 名古屋柳城短期大学学長 三 日本聖公会中部教区主教 四 日本聖公会の聖職者及び信徒より2名 五 評議員の内から評議員会の互選によって定められた者2名 六 本項第一号から第五号までに該当する者が選任した者2名	選任条項別定数実数			令和3年度中の 理事会開催回数(※3)
		区分	定数	実数	
		号	人	人	
		1	1	1	定例 10 回
		2	1	0	
		3	1	1	
		4	2	2	臨時 2 回
		5	2	2	
		6	2	2	計 12 回
監事 定数 2 人 任期 3 年 実数 常 勤 0 人 非常勤 2 人 計 2 人	(寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)				
・ 第5条第1項					

理事・監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	代 表 権 の 範 囲	フリガナ 氏 名	性 別 年 齢	常 勤・ 非 常 勤 の 別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額 (千円)		就 任		選 任 区 分 等		外部役員 該 当 の 有 無	(※2) 理事会へ の 実 出 席 回 数	備 考
									全報酬額	(※1)うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は 号	選任区分			
理事	理事長	法人の全ての 業務	キクチ シンジ 菊地伸二	男	常 勤			京都大学大学院 文学研究科			平成28年4月1日 (令和2年4月1日)	令和2年5月19日 (令和2年4月13日)	6-1-1	学長		12	理事長就任 令和2年4月1日
理事			ニシハラ レンタ 西原廉太	男	非 常 勤			立教大学 大学院			令和2年10月24日 ( )	令和2年12月1日	6-1-3	主教	○	11	
理事			ドイヒ ロスミ 土井宏純	男	非 常 勤			関西学院大学神 学部			令和2年4月1日 ( )	令和2年5月19日	6-1-4	日本聖公会 (理事会選任)	○	12	
理事			ミヤジマ ヨシト 宮島義人	男	非 常 勤			明治薬科大学薬 学部			令和3年4月1日 ( )	令和3年5月26日	6-1-4	日本聖公会 (理事会選任)	○	12	
理事			オダ スミヨ 織田純代	女	常 勤			名古屋柳城 短期大学			令和3年4月1日 ( )	令和3年5月26日	6-1-5	評議員 (評議員会選任)		10	柳城幼稚園園 長
理事			トヨダ カズヨ 豊田和子	女	常 勤			広島大学 大学院			令和3年4月1日 ( )	令和3年5月26日	6-1-5	評議員 (評議員会選任)		11	大学副学長、 短大副学長
理事			カノウ タカアキ 加藤高明	男	非 常 勤			愛知学院大学商 学部			令和3年4月1日 ( )	令和3年5月26日	6-1-6	(理事会選任)	○	12	
理事			サエグ サカサヤ 三枝和也	男	常 勤			立正大学 文学部			令和4年4月1日 ( )	令和4年6月15日	6-1-6	(理事会選任)		0	法人事務局長

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ令和3年1月1日～令和3年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※3)理事会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
令和2年4月1日		令和2年4月13日	

理事・監事の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範 囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額(千円)		就 任		選 任 区 分 等		外部役員 該当の有 無	(※) 理事会へ の実出席 回数	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
監事			ヤノミキエ 矢野美季恵	女	非常勤			南山大学 外国語学部			令和4年4月20日 ( )	令和4年6月15日			○	0	
監事			ホンダナオキ 本田直樹	男	非常勤			慶応大学 法学部			令和4年5月25日 ( )	令和4年6月15日			○	0	
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						
											( )						

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

①-2 役員に対する退職金等支給状況(令和3年度)

理事・ 監事の 区 別	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	(うち役員と しての退職 金等)	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備 考
					始期年月日	終期年月日	
理事	オダスミヨ 織田純代	常 勤	(2,565) 千円	(0) 千円	平成25年4月1日 ( )	令和4年3月31日 ( )	
			千円	千円	( )	( )	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に( )書きで記入してください。

② 評 議 員

(令和4年7月1日現在)

定数 19 人 実数 19 人 任期 3 年 ( 号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) 第22条 評議員は次の各号に掲げる者とし次の範囲から理事会が これを選任する。			選任条項別定数実数			令和3年度中の 評議員会開催回数(※2)			
寄附行為で評議員会の「議決」を要している事項		一 教職員のうちから4名 二 卒業者のうちから 但し年齢25年以上の者3名 三 理事会のうちから3名 四 日本聖公会の聖職者のうちから3名 五 名古屋柳城女子大学学生保護者のうちから2名 六 名古屋柳城短期大学学生保護者のうちから2名 七 理事会が適当とみとめたもの2名 (寄附行為において、兼任等により評議員定数を減じる旨の規定がある場合は、 以下に当該条項を記入すること。)			区分	定数	実数	定例	3 回		
議 決 事 項	該 当				号	人	人				
ア. 予算					カ. 合併		1	4	4	臨時	0 回
イ. 借入金					キ. 解散	○	2	3	3		
ウ. 重要な資産の処分					ク. 収益事業		3	3	3	計	3 回
エ. 事業計画					ケ. その他		4	3	3		
オ. 寄附行為の変更					(具体的に記入)		5	2	2		
(ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)							6	2	2		
				7	2	2					

フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等		評議員会への 実出席回数	備 考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
ヒンダシクミヨ 髯櫛久美子	女			名古屋大学	H27. 6. 26	令和4年4月1日	1項1号	教職員	3	
キクテシンジ 菊地伸二	男			京都大学大学院	H25. 4. 1	令和2年4月1日	1項3号	理事	3	兼理事長
トヨダカズコ 豊田和子	女			広島大学大学院	R3.4.1		1項1号	教職員	3	副学長
ワカシギマサオ 若杉雅夫	男			愛知県立芸術大 学 大学院	R4. 4. 1		1項1号	教職員	0	
オダスミヨ 織田純代	女			名古屋柳城短期大学	H31. 4. 1	令和4年4月1日	1項2号	卒業生	2	兼理事
エノキドユウコ 榎戸裕子	女			名古屋柳城短期大学	R4. 4. 1		1項2号	卒業生	0	
シズハタマユミ 鎮旗真弓	女			名古屋柳城短期大学	H28. 4. 1	令和4年4月1日	1項2号	卒業生	1	同窓会会長
サエグサカズヤ 三枝和也	男			立正大学文学部	R4. 4. 1		1項1号	教職員	0	兼理事

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		(※1) 評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
ミヤジマヨシト 宮島義人	男			明治薬科大学 薬学部	R3.4.1		1項3号	理事	2	
カトウタカアキ 加藤高明	男			愛知学院大学 商学部	R3.4.1		1項3号	理事	3	
ドイヒロスミ 土井宏純	男			関西学院大学 神学部	R2.4.1		1項4号	聖公会聖職者	3	
ゴトウカオリ 後藤香織	女			東北学院大学	R4.4.1		1項4号	聖公会聖職者	0	
ニシハラケンタ 西原廉太	男			立教大学大学院	R2.4.1		1項4号	聖公会聖職者	2	
ワタナベヨウコ 渡邊陽子	女			名古屋柳城短期大学	R2.5.18		1項5号	四大学生保護者	0	
ヤマダ 山田やつか	女			名古屋柳城短期大学	R2.5.30		1項5号	四大学生保護者	2	
カトウヨウコ 加藤陽子	女			瑞穂高校	R3.6.1		1項6号	短大生保護者	3	
ヤマモトリエ 山本里絵	女			名古屋柳城短期大学	R4.5.25		1項6号	短大生保護者	0	
タケウチ キョシ 竹内 清	男			青山学院大学	R4.4.1		1項7号	学識経験者 理事会専任	0	
カトウマコト 加藤真人	男			法政大学	R4.4.1		1項7号	学識経験者 理事会専任	0	

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)がある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	選任条項6-2-1(名古屋柳城女子大学学長)と、選任条項6-2-2(名古屋柳城短期大学学長)は、兼任しているため、寄附行為第5条1により、理事数を1名減じている。	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
学内理事会	学内理事会に関する規程	(1)理事長 (2)名古屋柳城女子大学学長 (3)名古屋柳城短期大学学長 (4)理事(教学担当) (5)理事(労務・募集広報担当) (6)法人 総務部長 (7)学長室長	原則 月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
大学運営会議	大学運営会議規程	(1)理事長 (2)名古屋柳城女子大学学長、名古屋柳城短期大学学長 (3)名古屋柳城女子大学副学長、名古屋柳城短期大学副学長 (4)法人事務局長、大学事務局長 (5)法人総務部長、大学総務部長、(6)教学部長	原則 月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や「内部監査」の組織の状況について記入してください。また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1) 監事の監査を支援するための事務体制や「内部監査」の組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	令和3年度に実施した主な業務・活動内容
	監事監査支援の事務体制	有	経理課 内部監査室	決算書の作成・保管に関すること 預金管理・固定資産の管理に関すること 会計伝票の処理に関すること
	「内部監査」の組織	有	内部監査室	理事会決定事項の履行状況に関すること ガバナンスに関すること 予算執行に関すること 財産の状況に関すること
(2) 具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度には、予算編成から決算までの財務状況についての監査を行い、会計監査の充実を図っている。</li> <li>・すべての理事会に出席を依頼し、財務状況、業務執行状況、活動方針などについて情報共有を行っている。</li> <li>・予算編成においては、コストの削減や無駄がないかの確認などを細やかな視点を持って、経理課と連絡を密にし書類のチェック及び精査を行っている。</li> </ul>			
(3) 監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期計画についての内容は早急に実施に移す。実行できる体制を構築し、P-D-C-Aサイクルにて、数値目標を設定して実行していく。</li> <li>・個人研究費の金額の妥当性、交付後の検証について</li> <li>・学生募集の取り組み方について</li> <li>・専任教員のコマ数のアンバランスな状況についての調査と対応</li> <li>・教職員のレベルアップと教員と職員の協働の重要性</li> <li>・人事考課制度の必要性</li> <li>・残業時間の問題</li> </ul>			

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	9	8	令和3年3月22日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)中期計画の件について 2)2021年度事業計画案及び予算案の件について 3)2020年度末資産除去の件について 4)規程改訂の件について 5)役員人事の件について 6)2021年度事務組織の件について 7)学生募集戦略の件について 8)大学・短大の専任職員の採用について 9)附属豊田幼稚園採用の件について 10)法人・大学・短大・附属幼稚園人事及び給与について 11)2021年度期末手当支給率の件について 12)2021年度理事会日程の件について 13)柳城幼稚園の園則の変更について (報告事項)…1)学務報告
		8	令和3年4月21日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…規程改訂の件について (報告事項)…1)学務報告 2)役員人事の件について 3)2021年度理事会日程について 4)中期計画について 5)2021年度事業計画について 6)学生募集戦略について
		8	令和3年5月26日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)2020年度事業報告書及び2020年度決算の件、監査報告 2)評議員選任の件 3)幼稚園の時間単位年次有給休暇の労務協定について 4)役員賠償責任保険の契約変更について 5)規程改訂の件について (報告事項)…1)理事の担当について 2)学務報告
		8	令和3年5月26日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)規程改訂の件について
		8	令和3年6月23日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)規程改訂の件について (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告
		8	令和3年7月21日	7	0.88	0	2 / 2	(議決事項)…1)規程改訂の件について (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告
		8	令和3年9月15日	7	0.88	0	1 / 2	(議決事項)…1)規程改訂の件について (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告
		8	令和3年10月20日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)規程改訂の件について (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告
		8	令和3年11月17日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)附属三好丘聖マργレット幼稚園教員採用の件について 2)規程改訂の件 3)2022年度以降の経費削減計画(案)について 4)教職員への経費削減計画(案)の周知について (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告 3)中期目標計画実行計画書の中間報告
		8	令和3年1月19日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)名古屋柳城短期大学保育科の収容定員変更の件について 2)名古屋柳城短期大学専任教員採用の件 (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告 3)2022年度期末手当支給に関する個別面談について 4)2022年度当初予算の各課提出状況 について 5)令和3年度名古屋柳城短期大学認証評価について
		8	令和3年2月16日	7	0.88	0	2 / 2	(議決事項)…1)2021年度補正予算案の件について 2)附属幼稚園除却資産一覧の件について 3)豊田幼稚園処遇改善加算の分配について 4)柳城幼稚園処遇改善加算の分配について 5)三好丘聖マργレット幼稚園処遇改善加算のふんばいについて 6)2022年度チャレンス人事の件につ いて 7)附属三園の英語表記について 8)規程改訂の件 (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告 3)2022年度予算の概要及び今後の財務状況(中間報告)について 4)2021年度学校法人監事
		8	令和4年3月7日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)【第1号議案】(1)現法人事務局長の理事辞任について(2022年3月31日付) 2)【第2号議案】(1)現法人事務局長及び現大学・短大事務局長の辞任について(2022年3月31日付) (2)法人事務局長及び大学・短大事務局長の新規採用について(2022年4月1日付)
		8	令和4年3月23日	7	0.88	0	2 / 2	(議決事項)…1)2022年度中期計画の件について 2)2022年度事業計画案及び予算案の件について 3)2021年度末大学・短大の資産除却の件につ いて 4)規程改訂の件 5)役員人事の件について 6)採用者について 7)法人・大学・短大・附属幼稚園教職員人事及び給与について 8)2022年度期末手当支給率の件について 9)2022年度理事会日程について (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告 3)中期計画の各園・各部署の達成状況報告について 4)裁量労働制導入について
	8	令和4年4月20日	8	1.00	0	1 / 2	(議決事項)…1)役員人事の件について 2)2022年度事業計画の重点事項について 3)規程改訂の件 (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告 3)定期監査報告(内部監査室) 4)2022年度柳城学院組織図 5)2022年度学生募集戦略につ いて	
	8	令和4年5月25日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)…1)2021年度事業報告(案)の件について 2)2021年度決算報告(案)の件について 3)評議員選任の件について 4)監事選任の件につ いて 5)特別専任教職員の期末手当支給率の件について 6)規程改訂の件 (報告事項)…1)学務報告 2)附属幼稚園の近況報告 3)学生募集の近況報告	
令和3年度理事会実出席率				0.97				

○ 令和3年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を記載。

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨( )で記載。(記載例:(R4.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は「-」を記載。)

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

第15条9項

(注)1. 記入範囲は、令和3年度予算の議決から始まり、令和3年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「令和3年度理事会実出席率」欄には、それぞれ令和3年度中(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の実出席率(「令和3年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和3年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)  
また、「令和3年度中に開催された理事会」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方で出席者数で計算してください。

〔お願い〕

お手数ですが、理事会にご欠席の場合は5月18日に送付予定としております議事資料をご確認うえ、議決権を委任する場合には議事ごとに〇印をご記入ください。

※ご記入が終わりましたら、同封しました返信用封筒で、ご返送ください。

## 委 任 状

私は、2022年5月25日開催の「理事会」にかかる下記の議事について、  
議長・（ ）に議決権を委任します。

※議長に委任する場合は、議長を〇で囲んでください。

住所： \_\_\_\_\_

氏名： \_\_\_\_\_ 印

委 任 覧 (〇印をご記入ください)	議 事
	2021年度 事業報告(案)の件について
	2021年度 決算報告(案)の件について
	評議員選任の件について
	監事選任の件について
	特別専任教職員の期末手当支給率の件について
	規程改訂(1)名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学就業規則
	規程改訂(2)名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学公的研究費補助金取扱規程の新旧対照表
	規程改訂(3)名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学公的研究費補助金の管理・運営に関する取扱要領の新旧対照表



①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	19人	19人	令和2年3月22日	18人	0.95	0	2 / 2	(議決事項)…1)中期計画の件について 2)2021年度事業計画(案)及び予算(案)の件について 3)評議員会選出理事の件について 4)監事選任同意の件 (報告事項)…1)学務報告
		19	令和3年5月26日	15	0.79	0	2 / 2	(議決事項)…1)2020年度事業報告及び2020年度決算の件、監査報告 2)役員報酬規程について (報告事項)…1)評議員選任について 2)学務報告
		19	令和4年2月16日	13	0.68	0	2 / 2	(議決事項)…1)2021年度補正予算(案)の件について (報告事項)…1)学務報告
		19	令和4年3月23日	15	0.79	0	2 / 2	(議決事項)…1)2022年度中期計画の件について 2)2022年度事業計画(案)及び予算(案)の件について (報告事項)…1)学務報告
		18	令和4年4月20日	14	0.78	0	1 / 1	(議決事項)…1)監事の選任について 2)2022年度学校法人柳城学院評議員について 3)2022年度学校法人柳城学院事業計画書について 4)学校法人柳城学院中期計画書について (報告事項)…1)学務報告
		19	令和4年5月25日	15	0.79	0	2 / 2	(議決事項)…1)2021年度事業報告(案)の件について 2)2021年度決算報告(案)の件について 3)監事選任の件について (報告事項)…1)学務報告
							/	
令和3年度評議員会実出席率				0.80				

- 令和3年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を記載。  
※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨( )で記載。(記載例:(R4.3.31退任))
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は「-」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

渡邊陽子

第18条7項

- (注) 1. 記入範囲は、令和3年度予算の諮問から始まり、令和3年度決算の報告及び監事の監査報告までの評議員会としてください。  
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。  
3. 「令和3年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ令和3年度中(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の実出席率(「令和3年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和3年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)  
また、「令和3年度中に開催された評議員会」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

（お願い）

お手数ですが、評議員会にご欠席の場合は、議事資料を送付後、ご確認うえ、議決権を委任する場合には議事ごとに〇印をご記入ください。

※ご記入が終わりましたら、返信用封筒にて、委任状のみご返送ください。

## 委 任 状

私は、2022年5月25日開催の「評議員会」にかかる下記の議事について、  
議長・（ ）に議決権を委任します。

※議長に委任する場合は、議長を□で囲んでください。

住所： \_\_\_\_\_

氏名： \_\_\_\_\_ 印



委 任 覧 (〇印をご記入ください)	議 事
<input type="checkbox"/>	2021年度 事業報告（案）の件について
<input type="checkbox"/>	2021年度 決算報告（案）の件について
<input type="checkbox"/>	監事選任の件について

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 令和3年度当初予算	令和3年3月22日 15時40分 (時 分)	令和3年3月22日 14時00分
(令和3年度補正予算(最終))	令和4年2月16日 15時30分 (時 分)	令和4年2月16日 14時00分
イ. 令和2年度決算	令和3年5月26日 14時00分	令和3年5月26日 16時30分
ウ. 令和4年度当初予算	令和4年3月23日 15時30分 (時 分)	令和4年3月23日 14時00分
エ. 令和4年度補正予算	令和 年 月 日 (時 分)	令和 年 月 日 (時 分)
オ. 令和3年度決算	令和4年5月25日 15時40分	令和4年5月25日 16時30分
カ. 令和3年度監事の監査報告	令和4年5月25日 15時40分	令和4年5月25日 16時30分
キ. 事業に関する中期的な計画	令和3年3月22日 15時40分 (時 分)	令和3年3月22日 14時00分
ク. 事業に関する中期的な計画の変更	令和 年 月 日 (時 分)	令和 年 月 日 (時 分)

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

令和3年度資産総額の変更登記	令和 4 年 6 月 7 日				
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限	3ヶ月以内				
令和3年度財務書類等の備付時期	令和 4 年 6 月 7 日				
令和3年度財務書類等の備付場所	名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学経理課				
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。					
	備 備 備 備 備 備 付 付 付 付 付 付 け け け け け け 閲 閲 閲 閲 閲 閲 覧 覧 覧 覧 覧 覧				
ア. 財産目録	○ ○	エ. 事業報告書	○ ○	キ. 役員に対する報酬等の支給の基準	○ ○
イ. 貸借対照表	○ ○	オ. 役員等名簿	○ ○	ク. 寄附行為	○ ○
ウ. 収支計算書	○ ○	カ. 監査報告書	○ ○	ケ. その他 ( )	
上記ア～クのインターネットの利用による公表の有無					有
上記ア～クのうち公表していないものを記載 ( ) 公表していない財務書類等の公表予定時期 令和 年 月					

(※)予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を( )に記入してください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第49条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。※新型コロナウイルスの感染拡大が理由の場合を含みます。

③ 令和2年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

無 有の場合: 理事会審議年月日 年 月 日 (□あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)  
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

無 有の場合: 理事会審議年月日 年 月 日 (□あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)  
評議員会審議年月日 年 月 日

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に係る事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

④-1 役員の他の学校法人における兼任状況

	氏名	他の学校法人等における役職名
理事長		
理事	西原廉太	
理事	土井宏純	
監事		

④-2 監事について

現在を含めてこれまでに理事との上下関係の立場にあった場合、その状況について記載してください。

		理事氏名	上下関係の役職等	期間
矢野美季恵監事	過去			
	現在			
本田直樹監事	過去			
	現在			

④-3 競業の状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名及び競業の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
理事長		該当なし	
理事		該当なし	

(注) 競業とは理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人と競合する事業を行うことであり、教育研究事業のみならず、収益事業も対象とする。

次のような場合も競業となる可能性がある。

- ①理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人と競合する事業を行う場合
- ②附属病院のある大学法人の理事が、病院（医療法人）を運営する場合
- ③理事が他の学校法人の理事を兼ねる場合
- ④附属病院のある大学法人の理事が、他の病院で診療行為を行う場合

④-4 利益相反取引の状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名及び利益相反取引の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
理事長		該当なし	
理事		該当なし	

(注) 利益相反取引とは、理事との売買取引や理事の債務保証等が代表的なもの。

## ⑤-1 監事の職務執行状況

- F2⑤-1及び⑤-2については、記入された内容について間違いがないか**監事に必ず確認してください。**  
 監事の確認が取れた後に、左のチェックボックスにチェックを入れてください。(このセルの背景が白に戻ります。)

1 職務に関する監事の認識	
項 目	監事の認識等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査)</p> <p>学校経営としての安定的な財産状況を確保するために、適切な経営を持続的に向上する仕組みを構築、または風土作りをすることを基本方針とする。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査)</p> <p>大学という社会に寄与する人材育成の機関としての社会的責任を強く認識し、調査の質を持続的に向上するとともに、透明性が高い業務を提供していくことを基本方針とする。さらに、適切な監査を行うことで組織の活性化、外部環境に対応できる組織の風土を構築することも合わせて方針とする。</p>
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	<p>(財産状況の監査)</p> <p>①人件費率が高いため、適正な人員体制および待遇の見直しに関する課題          ②遊休資産の将来的な活用に関する課題          ③資金収支の安全性を確保するための定員充足に関する課題          ④適切な予算管理の執行に関する課題</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査)</p> <p>①不正行為などコンプライアンスに違反する案件に関する課題          ②業務の効率化および省力化に伴う、時間管理に関する課題          ③諸規定の運用について情報の共有化が図れているかに関する課題</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査)</p> <p>①人件費率が約80%とかなり高いため、非常勤化や定年後雇用など雇用形態について柔軟な対応を図るとともに、賞与や手当などの見直しによる処遇改善を図っていく。          ②遊休資産については、2020年度に一部売却をし現金化している。          ③安定的な学生確保を最大の事業目標とし、広報・企画力の向上や学生への支援力を向上させる仕組みづくりに着手していく。          ④日常的なコスト削減のみならず、委託契約や不要な入試広報経費などの削減など過年度予算を通して表面化した予算課題について再考する。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査)</p> <p>①公的研究費の不正使用などのチェック機能を強化するとともに教職員全体のハラスメントなどに関するコンプライアンスの強化について指導及び研修などを実施。          ②働き方改革の実践について教職員が意識を共有することが出来る業務環境を構築する。          ③大学諸規定の理解しながら、大学業務の適切な運用を図り、ガバナンスを強化する。</p>
(4) 監事間の役割分担  ※役割分担がある場合に記入してください	<p>(矢野監事)</p> <p>主に財務全般に関する監査役</p> <p>(本田監事)</p> <p>主に法的な観点からの大学運営全般に関する監査役</p>
(5) 監査計画の策定の有無	<p>[ ] ※監査計画を策定している場合には、<b>今年度の監査計画</b>を当ページの後ろに添付してください。</p>

⑤-2-1 監事の職務執行状況（前年度期中及び前年度決算において実施した監事の職務実行状況）	
職務内容	職務執行状況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和3年4月21日、5月26日、6月23日、7月21日、9月15日、10月20日、11月17日、令和4年1月19日、2月16日、3月7日、3月23日（計11日）</p> <p>② 監査方法・内容： 理事会と評議員会へ出席、並びに内部監査室会議に出席（オンライン含む）し、教授会の議事録と各委員会の議事録チェックなどにより、私立学校法に基づき業務が適正に行われているか監査を実施した。  （うち教学監査の実施実績について） <b>有</b> 理事会において、監事会報告として教学に関する監査結果を報告した。</p> <p>③ 監査結果： 適正であった。  （うち教学監査について） 報告として対応している。</p> <p>④ その他：</p>
(2) 財産状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和3年5月24日～25日、令和4年2月17日～18日（計4日）</p> <p>② 監査対象分野・事項： ・令和2年度決算の計算書類の監査 ・監査法人による決算監査の立会い ・期中における月次処理及び資金チェック ・本学院が掲げる理念・目的の達成に向けて、適切な経営状態になっているか、不明瞭な資金の動きがないかを監視する。</p> <p>③ 監査結果： 適正であった。</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況 監査法人による中間監査と決算監査に立ち合い、情報交換を行う。 （公認会計士の監査の実施日・期間：5月、2月）</p>
(3) 理事の業務執行の状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和4年5月26日</p> <p>② 監査方法・内容： 理事1名に対し、業務執行の状況を始め、教職員の法令違反の有無や財務状況について確認した。</p> <p>③ 監査結果： 適正であった。</p> <p>④ その他： 特になし。</p>
(4) 学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況についての理事への意見具申	<p><u>無</u> （書面の作成または議事録等への記載：） <u>無</u> （意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。）</p>
(5) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p><u>無</u> （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）</p>

⑤-2-2前年度決算において作成された独立監査人（公認会計士又は監査法人）の監査報告書で指摘されている事項 ※特にない場合は「特になし」と記入

特になし。

⑤-3 独立監査人の監査報告書

※令和3年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。

独立監査人の監査報告書	
学校法人 柳城学院 理事会 御中	令和4年 6 月 3 日
湾使監査法人 東京事務所 指定社員 業務執行社員 公認会計士 宮本 茂 指定社員 業務執行社員 公認会計士 池田 信	
<p><b>監査意見</b> 当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人柳城学院の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。 当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人柳城学院の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p>	
<p><b>監査意見の根拠</b> 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p>	
<p><b>その他の記載内容</b> その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務諸表に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。 当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。 計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適録し、適録の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。 当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。 その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。</p>	
<p><b>計算書類に対する理事者及び監事の責任</b> 理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。 計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。 監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。</p>	
<p><b>計算書類の監査における監査人の責任</b> 監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。 ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対処し監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。 ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。 ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。 ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。 ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。 監査人は、監事に對して、計画した監査の範囲とその実施計画、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。</p>	
<p><b>利害関係</b> 学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>	
以 上	



### F-3 諸規程の整備状況

※整備済の規程は該当欄に「○」を、未整備の規程(規程を作成する必要がない場合も含む)は該当欄に「×」を記入してください。なお、規程を作成する必要が無い場合は、理由を【理由】欄に記載してください。  
 ※整備済の規程について、内容的に対応する規程の名称を( )に記入してください。

#### ○ 諸規程の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程 ( )	○
イ. 事務分掌規程 ( )	○
ウ. 稟議規程 ( )	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程 ( )	○
オ. 公印取扱規程 ( )	○
カ. 個人情報保護に関する規程 ( )	○
キ. 情報公開に関する規程 ( )	○
ク. 公益通報に関する規程 ( )	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに関する規程 ( )	○

人事・給与関係	該当
コ. 就業規則 ( )	○
サ. 教職員任免規程 ( )	○
シ. 定年規程 ( )	○
ス. 役員に対する報酬等の支給の基準 ( )	○
セ. 教職員給与規程 ( )	○
ソ. 役員退職金支給規程 ( )	×
タ. 教職員退職金支給規程 ( )	○
チ. 旅費規程 ( )	○

財務関係	該当
ツ. 会計・経理規程 ( )	○
テ. 固定資産管理規程 ( )	○
ト. 物品管理規程 ( )	○
ナ. 資産運用に関する規程 ( )	○

※規程を作成する必要がない場合は「×」を記入し、下記にその理由を説明すること。

※私立学校法第48条第1項において、学校法人は、役員に対する報酬等について、支給の基準を定めなければならないと規定されております。

役員に対する報酬「等」には、報酬以外に、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当などが含まれます。

寄附行為上に「無報酬とする」と定めてあったとしても、当該規定作成の必要性がない理由として不十分ですので、「支給をしない」旨規定する必要があります。

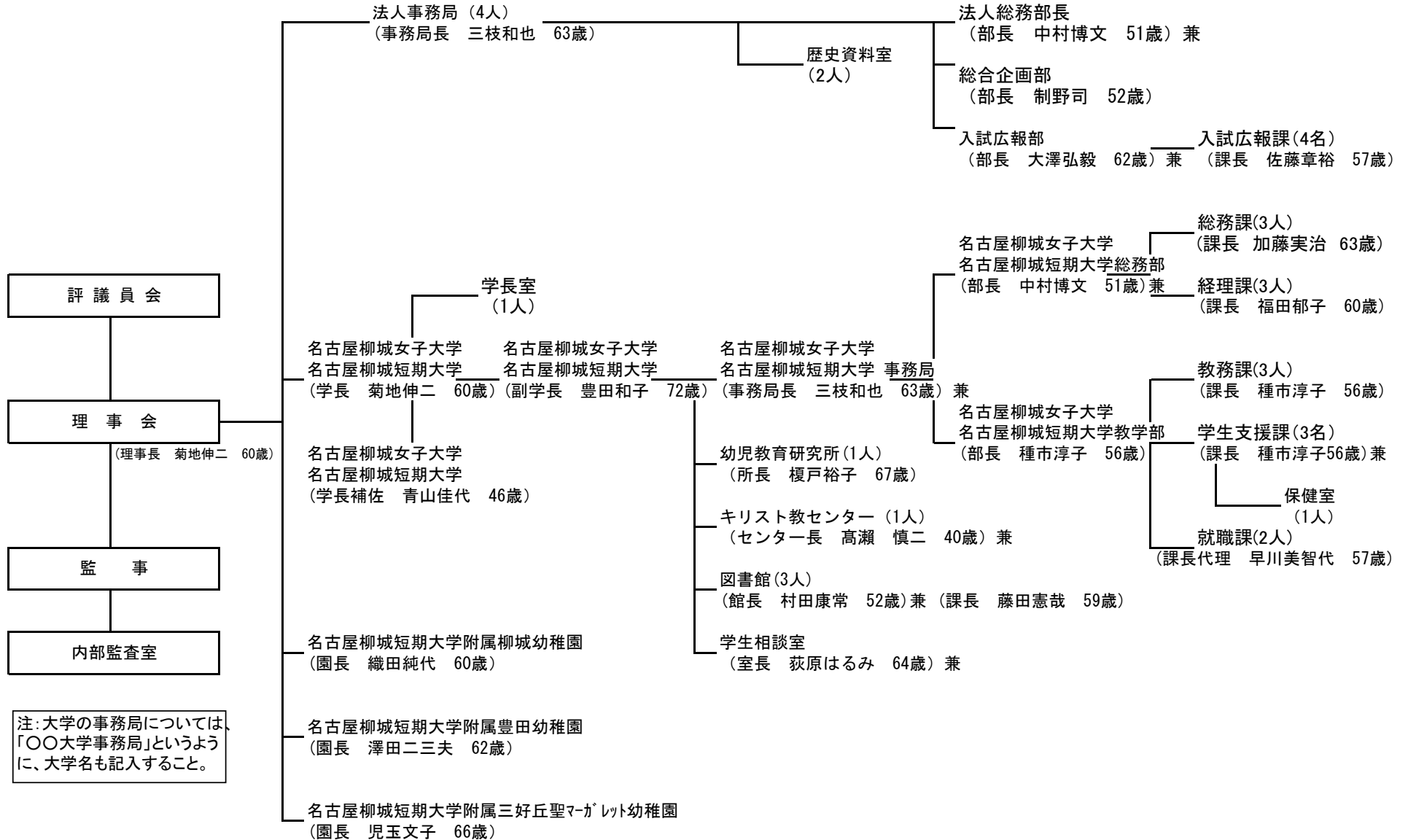
【理由】

# F-4 学校法人の組織機構

## 学校法人組織機構図

(学校法人組織機構図作成例)

(令和4年7月1日現在)



注:大学の事務局については、「〇〇大学事務局」というように、大学名も記入すること。

## F-5 その他

- 5-(1) 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 無  
※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。  
※寄附金が「任意」である旨の記載がある場合は、その箇所に「○」(朱書き)などの印を付けてください。  
※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

- 5-(2) 学校債の募集の有無: 無  
※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。  
※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

- 5-(3) 現在係争中の訴訟の有無: 無

### 【訴訟の概要】

案件名	提訴日 年 月 日	概要